

MORI SEIKI

ANNUAL REPORT

FISCAL YEAR ENDED MARCH 31, 2013

アニュアルレポート・事業編 2013年3月期

2013



切削型工作機械の総合メーカーとして、
森精機製作所は常にものづくりの原点を支えてきました。
その歩みは、常に変革と挑戦の歴史でもありました。
そして今、私たちが目指していること。
それは、お客様にとって一番の工作機械メーカーになることです。
最高の技術とサービスを絶えず追求し、工作機械の新しい価値を、
無限の可能性を、世界中のお客様へお届けしてまいります。

**お客様にとって一番の工作機械メーカーであること。
それが私たちのグローバルワンです。**

経営理念

私たちは、独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給することを通して、旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤で、グローバルワンを目指します

私たちは、最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行います

私たちは、チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価します。元気良く、活気があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を行い、切磋琢磨して共に成長します

私たちは、グローバルに展開する企業として、公正でオープンな企業文化を育み、世界最適経営を実践します

私たちは、サプライヤーと共に繁栄します

私たちは、工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡大を図ります

私たちは、私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、永續のために非常に重要であると考えます

私たちは、将来の研究開発のため、安定したお客様サービスのため、継続的な社員教育のため、環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するために必要な、キャッシュフローを得る為に、適切な利潤を得ます

私たちは、責任ある企業市民として地域、社会に貢献します

私たちは、環境資源を大切に地球環境を守ります

私たちは、高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行います



CONTENTS

豊かな暮らしを支える工作機械	02
連結財務ハイライト	04
ごあいさつ	06
■ 社長インタビュー	07
森精機の現在の概要や 今後の方針についてご説明します。	
■ 特集 ～DMGとの業務・資本提携～	10
GILDEMEISTER AG (DMG) との協業 ビジョン実現のために取り組む具体的施策と、 進捗状況についてご説明します。	
TOPICS	14
■ お客様に提供する3つの価値	16
森精機の持続的成長を支える3つの 価値についてまとめています。	
製品	16
ソリューション	18
サービス&パーツ	20
研究開発	22
CSR (企業の社会的責任)	24
コーポレート・ガバナンスの状況	26
事業等のリスク	29
対処すべき課題	32
財務情報	33
会社沿革	38
グローバルネットワーク	40
森精機について (会社概要 / 株式情報)	42

免責事項

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価などを基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。これらの記述ないし事実または仮定が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その中で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- (1) 主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況 (2) 設備投資需要の急激な変動 (3) 米ドル、ユーロなどの対円為替相場の大幅な変動 (4) 天然資源、原材料費の大幅な変動
(5) 対米関係、対中関係の今後の動向 (6) 国際情勢の変動に起因するテロなどのリスクの増大 (7) ハリケーン、地震などの自然災害による被害

豊かな暮らしを支える工作機械

私たちの生活は衣食住に加えて、移動する、通信する、健康に暮らすなどの行動で成り立っています。

そしてそのすべての人間活動に工作機械は欠かせません。

一見関係ないように思える身近な日用品も、実はもとをたどれば工作機械が関わっています。

私たちの豊かな生活は工作機械によって支えられているのです。



累計受注台数5,000台を超えた
X classの代表機種
高精度・高効率複合加工機
NTXシリーズ



ブリスク



航空・宇宙・船舶



シリンダブロック



自動車・バイク



建機部品



建機



ハウジング(真空ポンプ)



電機・通信・半導体



コア



織機・繊維機械



ギヤシャフト



農業機械



人工骨



医療

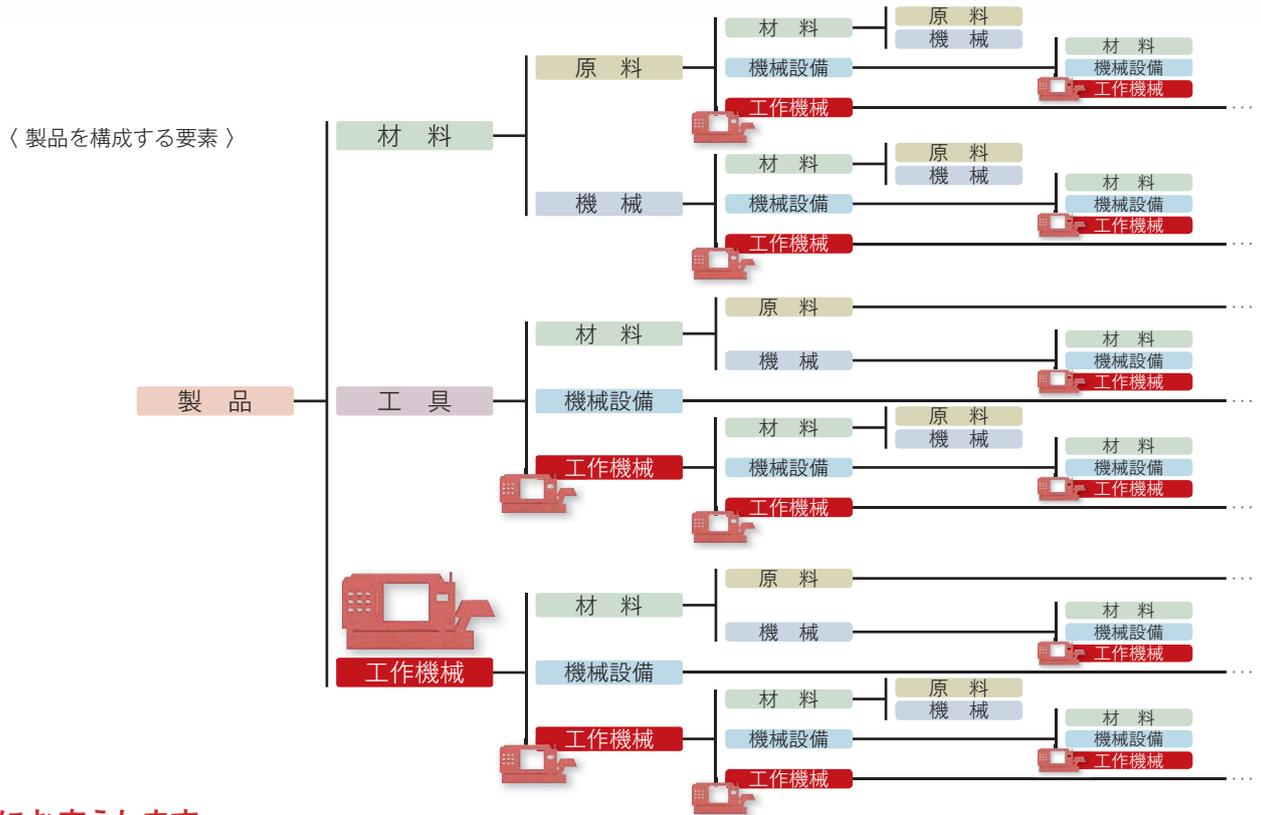
製品のライフサイクルに工作機械は欠かせません

製品にはそれぞれのライフサイクルがあります。資源から原材料が抽出され、加工・置換されます。そしてその後、商品として製造されます。このライフサイクルの各段階で「工作機械」、「工具」、「材料」という3要素が重要な役割を担っています。

例えば、鉱物の採掘に使われる機械や工具も、「工作機械」をはじめとする3要素が相互に作用しており、またその鉱物を加工する際にも3要素が作用しています。このような繋がりは無限に続いているのです。

完成品がどのようなものでも、どれほど進化しても、この構成は変わりません。

どれほど時代が進んでも、工作機械はこの世界に欠かせないのです。

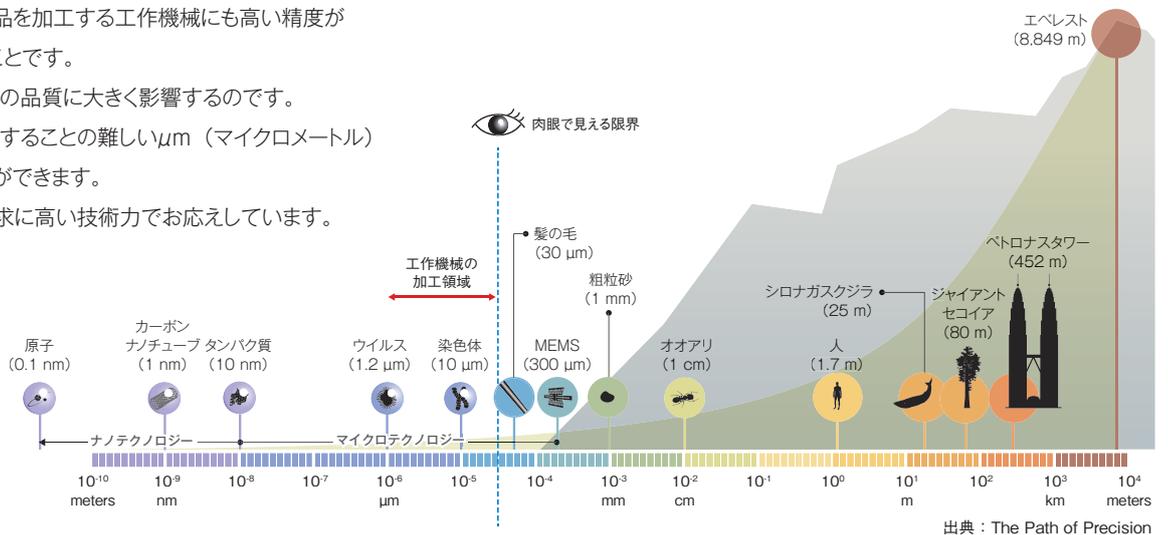


高まる精度にお応えします

世の中では常に精密な製品が求められています。精密な製品を生み出すには高精度な部品が必要です。それはつまり、その部品を加工する工作機械にも高い精度が求められているということです。

工作機械の精度が製品の品質に大きく影響するのです。工作機械は肉眼で確認することの難しい μm （マイクロメートル）以下の単位で削ることができます。

日々高まる精度への要求に高い技術力でお応えしています。



連結財務ハイライト

(単位:億円)

2009年、2010年、2011年、2012年及び2013年の
各3月31日に終了した事業年度

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
経営成績					
売上高	1,572	664	1,204	1,553	1,486
国内	780	283	445	551	507
海外	792	381	759	1,002	978
売上原価	983	552	809	1,060	1,044
売上総利益	589	112	396	494	442
販売費及び一般管理費	530	381	392	426	400
営業利益	59	(269)	3	68	41
税金等調整前当期純利益	13	(346)	12	67	56
当期純利益	(22)	(347)	13	56	52
包括利益	—	—	(2)	37	120
収益性					
売上総利益率(%)	37.5	16.9	32.9	31.8	29.7
売上高営業利益率(%)	3.8	(40.6)	0.3	4.4	2.8
売上高当期純利益率(%)	(1.4)	(52.2)	1.1	3.6	3.5
投下資本利益率(ROI)(%)	※1 4.5	(21.4)	0.2	4.5	2.6
自己資本利益率(ROE)(%)	※2 (1.7)	(32.6)	1.4	6.0	5.3
総資産利益率(ROA)(%)	※3 (1.3)	(23.7)	0.8	3.1	2.8
財政状態					
総資産	1,492	1,442	1,720	1,854	1,867
自己資本	※4 1,168	963	939	932	1,027
有利子負債	130	256	520	656	583
ネット有利子負債	※5 (15)	181	446	610	521
ワーキング・キャピタル	※6 544	278	199	329	305
ネット・ワーキング・キャピタル	※7 500	431	585	638	521
自己資本比率(%)	※8 78.3	66.8	54.6	50.3	55.0
ネット有利子負債・自己資本比率(ネットD/Eレシオ)(倍) ※9	(0.0)	0.2	0.5	0.7	0.5
キャッシュ・フロー					
営業活動によるCF	86	(160)	(102)	86	214
投資活動によるCF	(114)	(129)	(141)	(221)	(101)
財務活動によるCF	(5)	215	241	109	(101)
現金及び現金同等物の純増減額	(37)	(70)	2	(29)	17
現金及び現金同等物の期末残高	143	73	74	45	63
フリー・キャッシュ・フロー	※10 (29)	(289)	(243)	(135)	113
1株当たり情報(円)					
当期純利益					
基本的	(24)	(364)	12	51	47
希薄化後	—	—	12	50	47
配当金	40	20	20	20	20
従業員数	4,150	3,816	4,107	4,045	4,117

● 数値の()はマイナスを表記しています。

※1 投下資本利益率(ROI)(%)=営業利益/(期中平均自己資本+期中平均有利子負債)×100

※2 自己資本利益率(ROE)(%)=当期純利益/期中平均自己資本×100

※3 総資産利益率(ROA)(%)=当期純利益/期中平均総資産×100

※4 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

※5 ネット有利子負債=有利子負債-現金預金

※6 ワーキングキャピタル=流動資産-流動負債

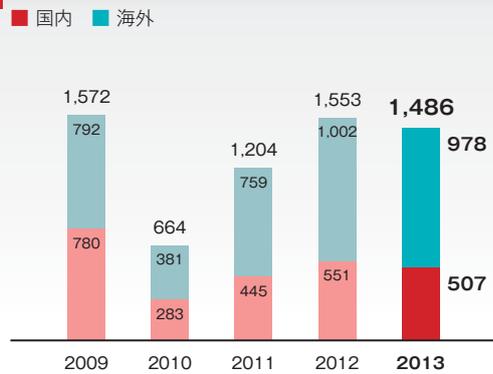
※7 ネットワーキングキャピタル=たな卸資産+前渡金-前受金+売上債権-仕入債務

※8 自己資本比率(%)=自己資本/総資産×100

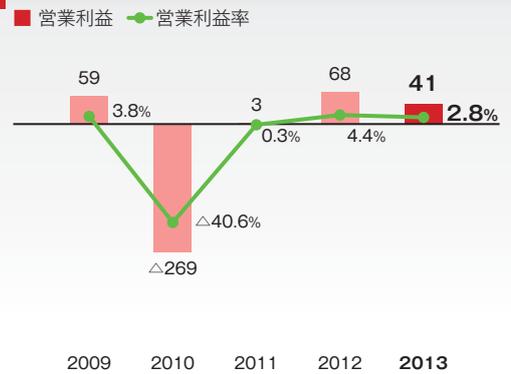
※9 ネット有利子負債・自己資本比率(ネットD/Eレシオ)(倍)=ネット有利子負債/自己資本

※10 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるCF+投資活動によるCF

連結売上高 (億円)



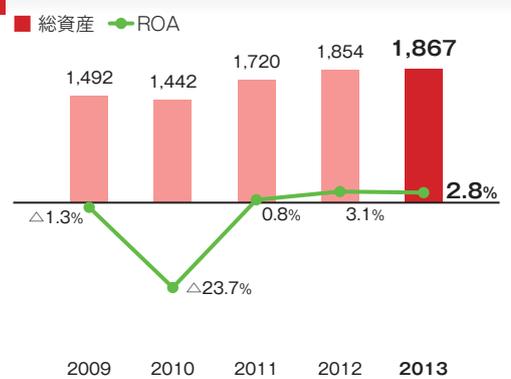
連結営業利益 (億円) ・ 売上高営業利益率 (%)



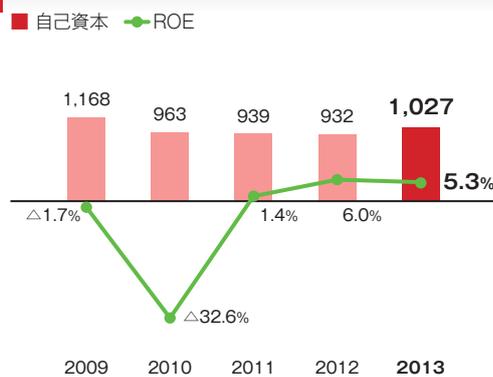
連結当期純利益 (億円) ・ 売上高当期純利益率 (%)



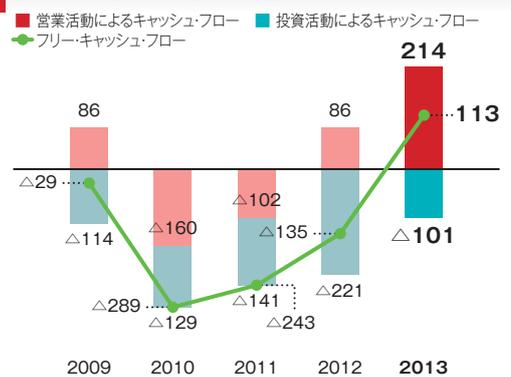
総資産 (億円) ・ ROA (%)



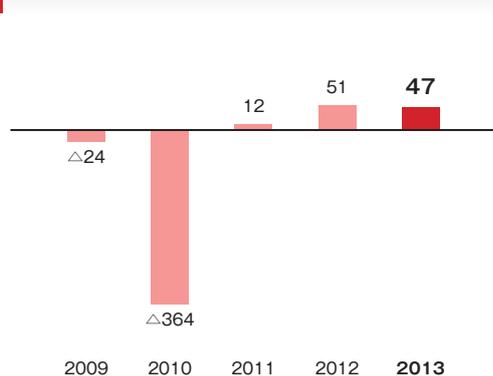
自己資本 (億円) ・ ROE (%)



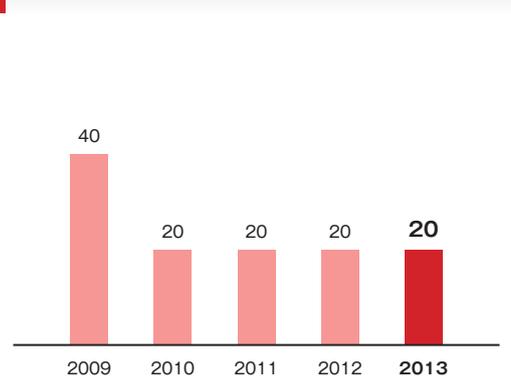
フリー・キャッシュ・フロー (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり年間配当金 (円)





ここに第65期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の アニュアルレポートをお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社は1948年の創業から現在に至るまで、常に独創的な工作機械を生み出し、世界中のお客様にお届けしてまいりました。これもひとえに、お客様のご愛顧の賜物と深く御礼申し上げます。

当社は、これからもグローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指して様々な施策を行ってまいります。特に、2009年3月に開始したドイツ・ギルデマイスター社（以下、DMG）との業務・資本提携を今後さらに強化します。2013年夏には、当社からDMGへの持分比率を20.1%から24.9%に、その後DMGから当社への持分比率を5.1%から10.1%へと高める予定です。

販売・サービスについては、中国での販売統合が実現に至り、名実ともに世界規模の協業体制となりました。生産についても、両社の製品を相互の工場生産を開始いたしました。これにより、お客様へより早く製品をお届けすることができるようになります。

当社では工作機械の価値は次の3つであると考えております。「製品」「ソリューション」「サービス&パーツ」。この3つが揃ってこそ、私たちの目指す工作機械といえます。お客様が第一に求めるのは製品の品質です。精度・剛性の高い製品を生み出すべく、日々の開発・製造を行っております。その上、さらに一歩進んだ価値をご提供するため、お客様それぞれに最適な機種・周辺機器・オプションの選定や、工場全体のオートメーション化など、機械導入前後のサポートも積極的に行い、生産課題のトータルソリューションを提案いたします。また、アフターサービスの迅速な対応やパーツの素早い手配なども重要な工作機械の価値の一つです。機械を導入いただく前から、機械をご使用いただく10年、20年先まで長くお付き合いいただくために、この3つの価値をご提供し、お客様がより長く、気持ちよく機械をご使用いただけるよう、全力でサポートいたします。

森精機はこれからも頼れるプロフェッショナル集団として、社員一丸となって「グローバルワン」を目指し切磋琢磨してまいります。どうぞご期待ください。

社長インタビュー

■ 景況認識と2013年3月期の取り組み

明るさが戻ってきた事業環境のもと、
持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。
DMGとの資本・業務提携もさらに
進化いたしました。

当期の経営環境はやや低調に推移いたしました。2012年の末から円安基調への転換や国内株式市場の持ち直しを背景に景気回復の兆しが見えてまいりましたが、期を通しては、欧州信用不安の長期化や中国の経済成長鈍化など懸念材料も多く、先行きに不透明感を残したままの経過となりました。

工作機械業界における引合い・受注環境も厳しい状況が続き、2012年度の工作機械受注実績は前期比で13.1%減少いたしました。しかしながら、期末以降、業界を取り巻く事業環境は着実に改善しており、当社においても米国ならびに欧州の一部地域を中心に明るさが戻っております。

こうした状況のなか、当社は当期も、中長期的な成長を見据えた各種施策を実行いたしました。

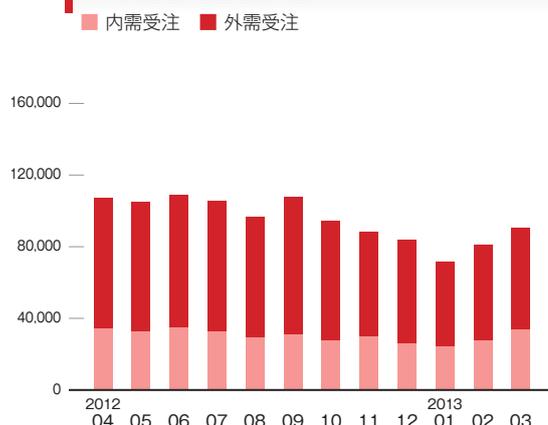
まずDMGとの協業については、両社の資本・業務提携をさらに強化するため、本年3月に相互の持分比率増加を盛り込んだ「Cooperation Agreement（企業間協定書）」を締結いたしました。また、両社はすでにグローバル市場において、お客様からの認知度も高まってきたことから、2013年度中に当社商号を「DMG森精機株式会社」に変更することを予定しております。

販売サービス面では、本年1月、「DMG MORI SEIKI 東京ソリューションセンタ」（東京都江東区）の建設を発表いたしました。2014年春竣工予定の本センタは、常時約30台の工作機械を展示するショールームを併設するほか、同時5軸加工機を購入されたお客様に最先端の加工技術を習得していただくためのスクールも開講する計画です。

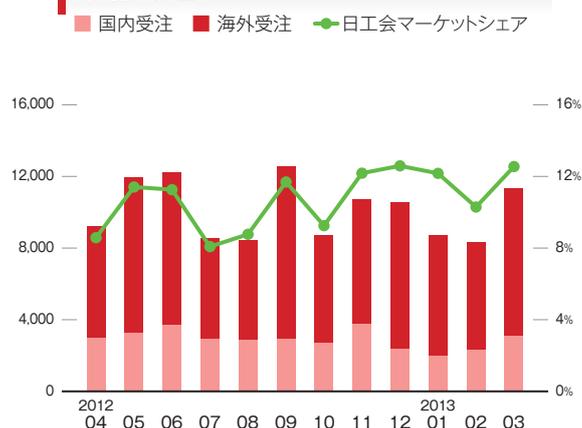
製品面では、完全子会社であるスイスDIXI machinesがDMGと共同で世界最大の超高精度機「DIXI210」を開発いたしました。また、高精度・高速横形マシニングセンタ「NHXシリーズ」に、高剛性と俊敏性を極限まで究めた新ラインアップ「NHX6300」を投入いたしました。

最後に生産面では、中国天津工場の建設が本年9月の操業開始に向け順調に進んでおります。完成後には納期短縮と物流・生産コストの低減により中国でのシェア拡大が加速するものと期待しております。

日工会 受注状況(百万円)



森精機 受注状況(百万円)



社長インタビュー



■ 中長期の成長シナリオ

転換期にある世界経済——。
製品展開・生産体制・販売展開の各領域で
競争優位性にさらに磨きをかけ、
業界における主導的地位を堅持します。

現在、世界の製造業は歴史的な転換点を迎えているように思われます。経済発展の段階的差異をはじめ、金融問題、為替変動、地政学リスクなどグローバル市場で重大な情勢変化が続き、各企業は経営リソースの再配置を強く要請されております。それに伴い、工作機械メーカーに対するニーズも、機械の提供だけでなく、ソリューションやサービス・パーツ、オペレーター育成へと拡大してまいりました。当社はこうした時代のトレンドを踏まえながら、製品展開、生産体制、販売展開の各領域で事業推進基盤の一層の強化を図り、中長期的な成長をめざしていく方針です。

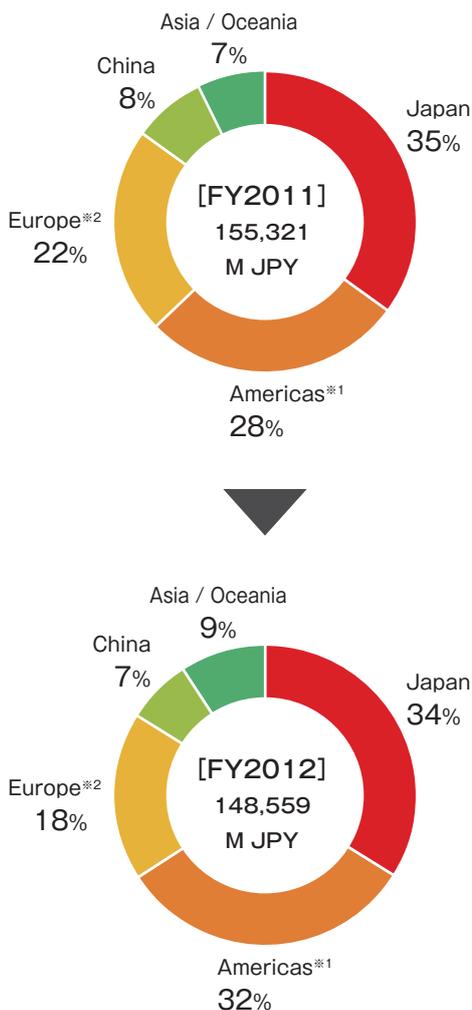
製品展開におきましては、高精度・高品質・高信頼性を追求した「X class」が受注構成比で40%を超え、当社の基幹機種に育ってまいりました。今後は当機種のラインアップ拡充を進めるとともに、DMGとの提携を活かして5軸加工機、レーザ加工機、小型マシニングセンタ等の新製品開発に注力し、ソリューション能力のさらなる伸張を実現してまいります。

生産体制につきましては、従来通り国内工場をマザー工場と位置づけつつも、需要地での生産展開を促進するため、グローバル拠点の整備・拡充にも積極的に取り組んでまいります。2012年11月にはアメリカ・カリフォルニア州で北米工場がグランドオープンし、中国天津工場も稼働開始が目前に迫ってまいりました。今後も、納期短縮と様々なリスクヘッジのため、世界4極での生産体制確立を図ってまいります。

販売展開につきましては、DMGとの販売統合が順調に進捗し、お客様数、ソリューション、サービスの提供等の諸側面で業界における圧倒的地位を確立しつつあります。本年度中に中国、ロシア、ブラジル、カナダでも協業を開始し、グローバルでの販売サービス体制の統合が完了する予定です。

以上の経営方針のもと、当社は、事業規模はもとより収益性や財務基盤においても競争に対する優位性を堅持し、工作機械業界を力強く牽引していきたいと考えております。

連結地域別売上高(%) ※据付地ベース



※1：Americas = USA、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル
 ※2：Europe = ロシア、アフリカ、中近東を含む

■ 経営目標達成への3つの戦略

3つの経営戦略により、
収益力の向上と財務体質の強化を実現——。
万全の態勢で、お客様の価値創造に貢献し
新鮮な感動をお届けします。

需要変化の激しい工作機械業界において事業環境や市場動向に迅速に対応し、お客様により高い価値の創造をご提供するためには、利益率のさらなる向上と財務体質の一層の強化が欠かせません。当社はお客様にとってのグローバルワンになることを目標に定め、目標達成に向けた3つの戦略を鋭意推進しております。

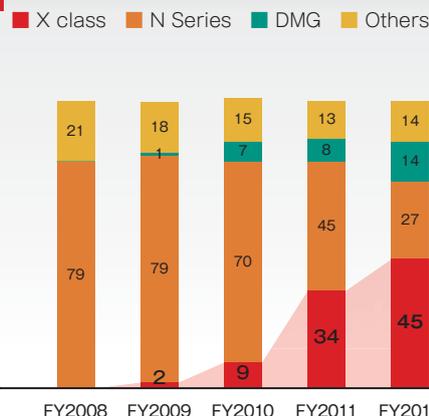
第1の戦略は「強い工場と営業の実現」です。お客様の求める製品やサービスを安定的にご提供するため、生産計画の策定と進捗管理を適切に実施し、受注に連動した柔軟な生産体制を確立・運営しております。営業においては、DMGとの販売統合を着実に進めるとともに、お客様の課題に対する最善のソリューションを、エンジニアリングとの連携や当社が推奨する周辺装置（MSQP）の活用によって速やかにご提案しております。

第2の戦略は「DMGとの協業強化」です。2009年3月に業務・資本提携を締結してから4年が経過しましたが、工作機械産業の主要営業地盤である欧州、米州、日本において販売統合を果たし、「DMG MORI SEIKI」はそのプレゼンスを飛躍的に高めております。生産・開発分野でも、当社が強みを持つ横形マシニングセンタならびに旋盤とDMGの強みである5軸加工機で相互にライセンス契約を交わし、生産効率の改善に努めております。

第3の戦略は「一桁違う品質の達成」です。グループの全組織、全社員が一丸となって品質と信頼性の向上に取り組むことを、経営の最重要課題の一つと認識しております。製品の仕様や機能、デザインに対するお客様の満足度はもちろん、お問い合わせやサービスニーズへの対応力、迅速性などすべてにおいて、最高のクオリティを追求しております。

この3つの戦略に持てる経営資源を投入することによって盤石の事業推進体制を確立し、これからも変わることなくお客様の価値創造に貢献してまいります。

X class 受注状況(%)



2014年3月期 通期予想(百万円)

	2012年度 通期実績	2013年度 通期予想	対前期比
売上高	148,559	155,000	+4%
営業利益	4,134	7,000	+69%
営業利益率	2.8%	4.5%	
当期純利益	5,170	7,000	+35%



グローバル化の背景

20世紀後半から本格化した経済のグローバル化は情報処理技術の発達と組み合わせ、世界の製造業の一体化をもたらしつつあります。車やスマートフォンをはじめとし、私たちが日々手にする工業製品は、世界各地のサプライヤから購入された部品を使って組み立てられています。グローバル化以前には国内の競争相手だけを意識していればよかった企業も、国も文化も異なる相手と競争し、学びあう関係になりました。一方、このような貿易依存度の高さは強靱な物流・金融ネットワークに支えられています。東日本大震災やタイの洪水の際に世界各国の製造業に影響が出たことも、円高により生産拠点の移転が大きく懸念されたことも、世紀の転換期以降の事業環境の変化を証明しています。

今世界を見渡して、競争力のある製造業の会社は二つのタイプに分けられます。世界各地で事業を展開する巨大資本を持つ会社と、小規模ながらも独創的で質の高い製品を世界中のお客様に届けることのできる会社です。工作機械メーカーとして世界の製造業を支え続けるためには、両タイプのお客様の要望に応え、自らも成長していく必要があります。当社は創業以来、サービスとパーツの充実を図ることでお客様との厚い信頼関係を築いてまいりました。さらに主軸やベアリングといった基幹部品の内製化を行い、旧日立精機、太陽工機、DIXI machines、マグネスケールといった会社や事業部門を買収することで、製造能力や機械品質の強化に努めてきました。

DMGとの協力関係

そして、2009年には欧州トップクラスの工作機械メーカーDMGと業務資本提携を開始いたしました。

海外と日本の工作機械メーカーの企業提携は業界の歴史の中でも異例の決断であったため、当初はその有効性に疑問の声も呈されましたが、今後ますます過酷になるであろう国際競争を考えると、グローバルサポートを早期に確立することの戦略的価値は明らかです。実際、提携開始後も、リーマンショックの余波、中国の台頭、東日本大震災、円高、欧州債務危機等様々な環境変化がありましたが、DMGと協力して、販売・サービス拠点の統合、顧客ファイナンス会社の運営、共同開発機「MILLTAP700」「DIXI210」の実現と着実に段階を踏んでまいりました。特に、販売・サービス拠点の統合では、これまでに欧州・北米・日本・アジアの主要地域で共同販売体制を確立しました。さらに現在、中国・ロシア・ブラジル・カナダでもその準備を進めております。



両社提携の進捗

これまでの実績を踏まえ、この度、当社は「DMG森精機株式会社」として新たに生まれ変わる準備を進めております。4年に亘る協業関係の中で再確認できたことは、当社とDMGは日本とドイツという異なる歴史と文化、考え方の違いを持つ国を拠点としながらも、常に製品に対してたゆまない研鑽を続け、かつお客様の声に真摯に向き合ってきたという共通の土壌を持っていることであり、工作機械業界の将来像について認識を共有できるパートナーであることです。両社の名前を冠した新社名は、両社のフィフティ・フィフティ、オープンな関係を刻むためにつけられました。

当社は今後もDMGと協力しつつ、グローバルな生産体制の確立とソリューション技術の提供を推し進めて行く予定です。世界中に拠点を持つお客様でも、一国から世界を見据えたお客様でも、時代の要請に応えるべく、当社は今後も工作機械メーカーの未来を見据えた価値提案と財務基盤の強化に邁進していきます。

なお、2013年5月17日に開催されたDMGの株主総会において「DMG MORI SEIKI AG」への社名変更が決議されました。

DMG MORI SEIKI

【 GILDEMEISTER AG(DMG)の会社概要 】

名称	GILDEMEISTER AG
主な事業内容	工作機械の製造、販売
設立年月日	1870年(明治3年)10月1日 (設立時社名： Werkzeugmaschinenfabrik GILDEMEISTER & Comme)
本店所在地	Gildemeisterstr. 60 D-33689 Bielefeld Germany
代表者	Rüdiger Kapitza CEO
資本金	151.7百万ユーロ
従業員数	6,496名(連結)

業績(2012年1月~2012年12月)

売上高	2,037.4百万ユーロ
営業利益	132.9百万ユーロ
純利益	82.4百万ユーロ
総資産	1,615.3百万ユーロ

出典：GILDEMEISTER AG Annual Report 2012

【 提携の経過 】

2009年	3月	DMGと森精機の業務提携体制開始
	4月	森精機がDMGの株式を5%取得
	7月	タイ、インドネシア、台湾、トルコにて共同で販売、サービスを開始
	10月	日本にて共同販売、サービスを開始
	11月	韓国にて共同販売・サービスを開始 森精機社長の森雅彦がDMGの監査役に、DMGのカピッツァ会長が森精機の執行役員に就任 共同でMG Financeを設立
2010年	3月	オーストラリアにて共同販売、サービスを開始
	4月	米国、インドにて共同販売、サービスを開始
	7月	シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピンにて共同販売、サービスを開始
	9月	IMTSにて共同ブースで出展
2011年	1月	アフリカにて共同販売、サービスを開始
	4月	メキシコにて共同販売、サービスを開始 森精機がDMGの株式を20.1%まで追加取得
	8月	DMGが、森精機の株式を5.1%まで追加取得
2012年	1月	ドイツにて共同販売、サービスを開始 EMO Hannover 2011にて初の共同開発機「MILLTAP700」を発表
	1月	スイスにDMG MORI SEIKI Europe AGを設立。欧州全域で共同販売、サービスを開始
2013年	3月	両社相互の株式追加取得を発表

お客様に、より満足して
いただくために

DMG / **MORI SEIKI**

- 1** 販売サービス統合、グローバルで完了
- 2** 共同開発機種を続々と投入
- 3** 共同生産による納期短縮とリスクヘッジ

■共同販売・サービス網

当社が独自で整備していた販売・サービス網をDMGと統合することで、お客様数拡大による販促効果、市場ニーズの精緻な把握が期待できます。これまでに欧州、北米、日本とアジアの主要地域での統合が完了し、2013年度中にそのほかの地域の統合を目指して準備を進めております。これにより、グローバルでの販売・サービスの統合が完了することになります。世界中どここの地域においても、両社の多彩なラインアップの中から最適な製品をお客様へご提供いたします。また、統合を進めるに伴い、これまで両社が築いてきたそれぞれの直販体制を拡充しています。アメリカのタイラー社を始め、イタリアではミクロン社を買収して再編しました。これにより、製造と販売の連携がより強化され、お客様との関係をより緊密に構築することが可能となります。お客様の声を直接お聞きし、これまで以上の販売・サポート、最適なソリューションのご提案を行ってまいります。

※タイラー社は2013年4月1日付け、ミクロン社は2013年5月7日付けで買収いたしました。

■共同開発

DMGは5軸加工機に豊富なバリエーションと技術を持ち、一方当社は横形マシニングセンタと旋盤に豊富なバリエーションと技術を持っています。両社の得意分野を共有し相互に取り入れることにより、更なる技術開発が期待できます。また、機種あたりの開発費を低減することもできます。これまでに次世代コンパクトマシニングセンタ「MILLTAP700」と、世界最大の超高精度機「DIXI210」を発表し、2013年9月にドイツで開催される国際工作機械見本市のEMOショーにおいても新機種を発表する予定です。両社のラインアップにないものは新規で共同開発を行い、両社でマーケットが重複している機種については両社の強みを生かした機種に集約していきます。また、機械本体だけでなく、部品やユニットを共通化する共同開発も推進しています。コストを低減しながら、両社のラインアップの完成度を高め、お客様のご要望にお応えいたします。また今後は、開発手順なども統一し、共同開発の効率向上を推進していきます。



MILLTAP700



DIXI210

■共同生産

DMGが開発した機種を当社の工場で生産し、当社が開発した機種をDMGの工場で生産する、両社の製品を相互の工場で生産する体制も拡充しています。これにより、お客様への納期短縮が可能になるだけでなく、物流費の削減などが期待できます。DMGと当社のいずれかが生産拠点を持つ国は日本、ドイツ、イタリア、スイス、ポーランド、米国、中国とグローバル生産体制も完成しつつあります。現在、DMGではウリヤノフスク工場（ロシア）を建設中で、当社では天津工場（中国）を建設しております。両工場が完成することで、より生産と輸送の最適化が図れるものと考えます。現在DMGのフロンテン工場（ドイツ）では、当社の横形マシニングセンタ「NHX4000」を生産しており、さらにベルガモ工場（イタリア）で旋盤「NLX2500」の生産を予定しています。当社では、DMGの5軸加工機「DMU50」を伊賀事業所で生産することを計画しております。今後も共同生産体制を強化していきます。



NHX4000

▼
フロンテン生産（開始済み）



NLX2500

▼
イタリア生産（2013年開始予定）



DMU50

▼
伊賀生産（2013年開始予定）

TOPICS 01 2012年 11月

北米工場をグランドオープン

アメリカ・カリフォルニア州デービス市に、森精機独自としては初の海外生産拠点となる北米工場がグランドオープンしました。北米工場は、アメリカおよび周辺国のお客様に納入する横形マシニングセンタを中心に生産活動を行っています。



北米工場の概要

所在地： アメリカ合衆国
カリフォルニア州
デービス市
敷地面積： 約 89,000 m²
操業開始： 2012年 7月
生産品目： 横形マシニングセンタ
NHX4000、
NHX5000 他
生産能力： 80 台/月
従業員： 200 名



最新鋭の設備を導入した、自動化のモデル工場

北米工場は最新鋭の設備を導入し、自動化のモデル工場としての機能も持っています。今回の北米工場稼働により、森精機の日本・北米、提携先のDMGの欧州・中国（上海）を合わせて世界四極での生産体制が整いました。為替リスクやロジスティクスコストの低減を図り、お客様によりよい製品とサービスを提供していきます。

TOPICS 03 2012年 11月

NLXシリーズに 新たな4ラインアップが登場

高精度・高剛性を実現した多彩なバリエーション

高剛性・高精度CNC旋盤NLXシリーズに新たなラインアップが加わりました。チャックサイズ6インチの「NLX1500」、同8インチの「NLX2000」、同12インチの「NLX3000」、さらに大径ワークの加工に対応する大型旋盤「NLX4000」を、2012年に開催されたJIMTOFより販売を開始しています。



TOPICS 02 2012年 6月

伊賀ベッド・コラム 精密加工工場が竣工



徹底した温度管理と省人化を推進

伊賀ベッド・コラム精密加工工場は機械、工具の標準化や工程の見直しによって、製品リードタイムの短縮と省人化を実現しました。また、独自の空調システムにより、室温の幅を年間を通して±0.5℃に維持し、熱を発する油圧ユニットを室外に設置するなど省エネ効率の向上を徹底しています。

TOPICS 04 2013年 1月

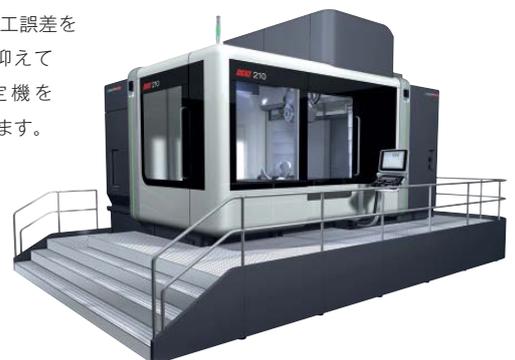
DIXI machinesとDMGが 世界最大の超高精度機 「DIXI210」を共同開発

DIXI machinesとDMGが共同で、全加工領域において35μmの空間精度を実現した、世界最大となる超高精度機「DIXI210」を開発しました。

3次元測定機を超える精度を実現

他社同等クラスの高精度5軸加工機の空間精度は約100μmであるのに対し、「DIXI210」は35μmを実現しています。1,850 mm×2,100 mm×1,250 mmにおよぶ広範囲の全加工

領域において、加工誤差を他社の3分の1に抑えており、3次元測定機を超える精度を誇ります。



TOPICS 05 2013年 1月

類い稀な剛性と俊敏性を兼ね備えた横形マシニングセンタ「NHX6300」が登場



大型ワークの高精度加工に最適

「NHX6300」は、類い稀な剛性と俊敏性を兼ね備えた主軸50番ターボ、パレットサイズ630×630 mmの横形マシニングセンタです。大型ワークをより早く、より高精度に加工するために開発した本機は、肉厚なベッドなど高剛性な構造体を採用し、重切削に必要な高い剛性を実現しています。

TOPICS 07 2012年 8月

天津工場建設の鋳入れ式

天津工場建設に向けた鋳入れ式中華人民共和国・天津市の天津工場建設予定地で行いました。2013年秋竣工予定で横形マシニングセンタの製造を行います。また、部品の製造拠点としても日本や米国の工場へ供給いたします。



TOPICS 08 2013年 1月

DMG MORI SEIKI 東京ソリューションセンターの建設を発表

東京都江東区・潮見に建設中の東京ソリューションセンターは、1階のグローバル展示場に常時25台～30台の工作機械を展示する予定です。さらに最先端の加工技術を習得するNCスクールを開講します。首都圏のみならず、東北地方やアジアからのお客様をサポートする拠点とします。



TOPICS 06 2012年 11月

世界4大見本市に共同出展



JIMTOF2012に最大ブースを出展

2012年に開催されたJIMTOFでは、出展企業中最大となる2,340 m²のブースに、世界初公開となるNLXシリーズのフルラインアップをはじめ、最新機種8台を含む32台の工作機械を出展しました。今後もJIMTOF（日本）、CIMT（中国）、EMO（ドイツ）、IMTS（アメリカ）の世界4大見本市を中心に、世界各地の展示会で共同ブースを出展してまいります。DMG MORI SEIKIの技術を結集し、お客様に最適なソリューションをご提案致します。

TOPICS 09 2013年 春

グローバル直販体制の確立

これまで販売店であったアメリカのタイラー社を始め、イタリアではミクロン社を森精機グループとして再編し、直販体制を拡大しています。これにより、製造と販売の連携がより強化され、お客様との関係をより緊密に構築することが可能となります。お客様の声を直接お聞きし、これまで以上の販売・サポート、最適なソリューションのご提案を行ってまいります。

※タイラー社は2013年4月1日付け、ミクロン社は2013年5月7日付けで買収いたしました。

お客様に提供する3つの価値



製品 — 独創的で高機能・高品質

工作機械は、お客様の生産活動の礎となる産業機械です。お客様が一番に求められるのは工作機械の性能です。当社は創業以来、独創的で高精度、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとともにお客様にお届けしてまいりました。お客様が、安心安全に使用でき、最大の利益を生み出すことのできる製品をお届けできるよう取り組んでおります。今後も、改善・改良を重ね、高品質で競争力のある製品をお届けします。

■ 世界最大のラインアップ

お客様のニーズにお応えする世界最大のラインアップをご用意しています。複合旋盤、マシニングセンタ、複合加工機など豊富なサイズと多彩な仕様の中から、お客様に最適な製品をご提案いたします。2010年に販売を開始した、高精度・高品質・高信頼性を追及した「X class」が受注構成比で40%を超え、当社の基幹機種に育ってまいりました。今後は地道な改善改良を積み重ねて熟成させ、より魅力的な製品へと磨き上げてまいります。また、DMGと提携することで、5軸加工機、小型マシニングセンタ、レーザ加工機、超音波加工機など、お客様へご提供するラインアップがさらに充実しています。お客様の加工ワークや生産形態に最適な1台をご提案いたします。



5軸・複合加工機



複合旋盤



マシニングセンタ



レーザ加工機



超音波加工機

製品

サービス&パーツ

ソリューション

■ 高効率な製造体制

部品加工では、年間を通して一定温度を保つことのできる最新鋭の設備を整えたベッド・コラム精密加工工場を新設し、設備機械の仕様を統一して標準化することで、リードタイムと工具・治具数を大幅に削減するなど、変種変量に弾力的に対応できる体制を整えています。また、主軸やボールねじなど精度に関わる重要基幹部品を内製しています。主軸、ボールねじでは部品加工から組立、検査までを一貫して行い、独自に熱処理工場や鋳物工場を持つことでさらなる品質向上と納期短縮に努めています。

組立においては、ネットワーク上でリアルタイムに生産進捗を把握するデジタルマニュファクチャリングを推進しているほか、業界で初めてセル生産を機械組立に導入しました。また、自動車を参考にしたライン生産方式をユニット組立に導入するなど、短納期と品質向上に向けて常に製造方法の改善・改良に取り組んでいます。



■ 徹底した品質管理

新製品開発段階では、精度・耐久性・操作性・破壊試験を実施して設計品質を高めています。内製部品では厳しい精度検査を行い、購入部品においては、受け入れ時の品質検査のみならずサプライヤーに対して徹底した品質指導を行っています。さらに、製造工程では、品質計画書（QC工程表、作業標準書、チェックシート）に基づいた作業が行われているかどうかの品質検査を行い、出荷前には100時間のランニング試験を実施しています。福島第一原子力発電所の事故を機に、日本から輸出する製品に対して、放射能汚染の懸念が寄せられるようになり、世界トップクラスの第三者検査機関テュフラインランド社による「放射能防護プロセス」の認証を取得しました。こうした多くの検査をクリアした製品を、安全に安心してお使いいただくことができます。また、納入検収直後と納入1年後に、直接お客様にヒアリングを行うお客様満足度調査を実施しています。お客様から寄せられたご要望に対して品質向上委員会を通じて関係各部署に即座に展開する体制をとっています。



■ 設備投資

より効率的な生産とロジスティクスのため、また、自然災害などのリスク分散のため、国内工場の役割明確化とグローバル生産体制の確立を進めています。また、それぞれの事業所・工場において、最適な生産体制とするべく適切な設備投資を行っています。伊賀事業所内に新設されたベッド・コラム精密加工工場・第2組立工場や当社単独では初めての海外生産拠点となる北米工場、今年完成予定の天津工場では、最新の工場設備を整えています。工場設備と生産体制に工夫を凝らし、同時に電力使用量も大幅に削減するなど各拠点に最適な生産環境となっています。

生産体制

- 伊賀事業所 : マザー工場、
キーコンポーネントを生産する垂直統合型工場
- 奈良事業所 : 自動車向けを主体としたターンキー工場
- 千葉事業所 : 汎用機の量産型工場
- 北米工場 : 最新鋭の自動化工場
- 天津工場 : 中国向けマシニングセンタ製造工場、
日本・米州・欧州に輸出する鋳物の加工拠点

ソリューション

—お客様の生産性向上をトータルサポート

これまで工作機械に求められる価値は、機械本体の性能が大部分を占めていました。しかし、精度を維持した加工部品の量産化とランニングコストの削減、短納期での多品種少量かつ高精度な部品の生産など、工作機械に対するお客様のニーズは多様化し高度化しています。そのニーズにお応えするため、工作機械には多くの機能が追加され、高性能へと進化し、それによりプログラミングや加工技術も複雑化しています。工作機械の性能を最大限に引き出し、お客様の生産性を向上させるために、機械納入前後のサポートが非常に重要となっています。工程設定、加工条件・治具・工具から周辺機器類・ソフトウェア、さらにはそれらを含む工場全体のオートメーション化など、あらゆる生産・技術課題に対し、最適なトータルソリューションをご提案します。

■ グローバルエンジニアリング体制

世界8拠点に高い専門能力を有したエンジニアリング部門を配置しています。お客様への技術提案からお見積もり提出・ご契約・立会い加工・納品・検収に至るまでの一連の営業プロセスにおける技術支援窓口として機能しています。グローバル化に伴い増加している複数国・地域にまたがるご注文、立会い加工、納入にも、各拠点のエンジニアリング部門が連携して対応しています。機械納入先の地域事情なども考慮したご提案で、グローバル企業と地域密着型企業の両方のお客様のご要望にお応えします。



■ 多彩な周辺機器でトータルサポート (MSQP)

当社製品の周辺機器において、品質・性能・保守性に優れた製品を厳選し、MSQP(森精機認定周辺機器)として認定しています。機械導入時に必要な周辺機器をMSQPの中からお選びいただくことができ、機械本体と周辺機器を当社が一括手配いたします。また、MSQPにも機械本体と同様の保証やサービス(※)をご用意しております。多彩な周辺機器の選択から納入・保守まであわせてご提案・サポートすることで、将来にわたって安心してお客様にお使いいただけます。



MSQP
(森精機認定周辺機器)

※地域によって異なります。

■ ソリューションセンタ

ソリューションセンタでは清潔感あふれる広々としたスペースに、最新鋭の工作機械と設備を備え、あらゆる加工に対するお客様の課題を、お客様と共に解決しています。お客様の生産性向上のために、各ソリューションセンタは主要な工業地帯の近くに設置されています。世界中のお客様が、必要とされるときにいつでも機械や加工を間近でご覧いただくことができます。また、どのソリューションセンタにおいても、デモ加工、テスト加工、先端加工技術の3つのメニューでトータルにサポートし、世界中で均質のサービスをご提供しています。

- デモ加工 : 最適な機械をお選びいただけるように、検討中の機械のデモ加工をご覧いただくことができます。実際の機械動作を直接確認し、導入をご検討いただけます。ソリューションセンタに設置しているすべての展示機は、常にデモ加工を行えるように準備しています。
- テスト加工 : 各種CAM や三次元・真円度・面粗度測定器を揃え、ご要望いただいたワーク、加工物図面に対するテスト加工や計測を、お客様立ち会いのもと実施いたします。テスト加工を通し、熟練の技術者が最適な加工法、工具、治具、切削条件などをご提案いたします。
- 先端加工技術 : お客様とともに、切削条件向上や工具寿命の延長、加工効率向上のための最先端技術の研究・開発を継続的に行っています。これまでにS-Quad、ゼロチップ®、スピニングツール、インボミルなど、多くの新しい加工技術が生み出されています。

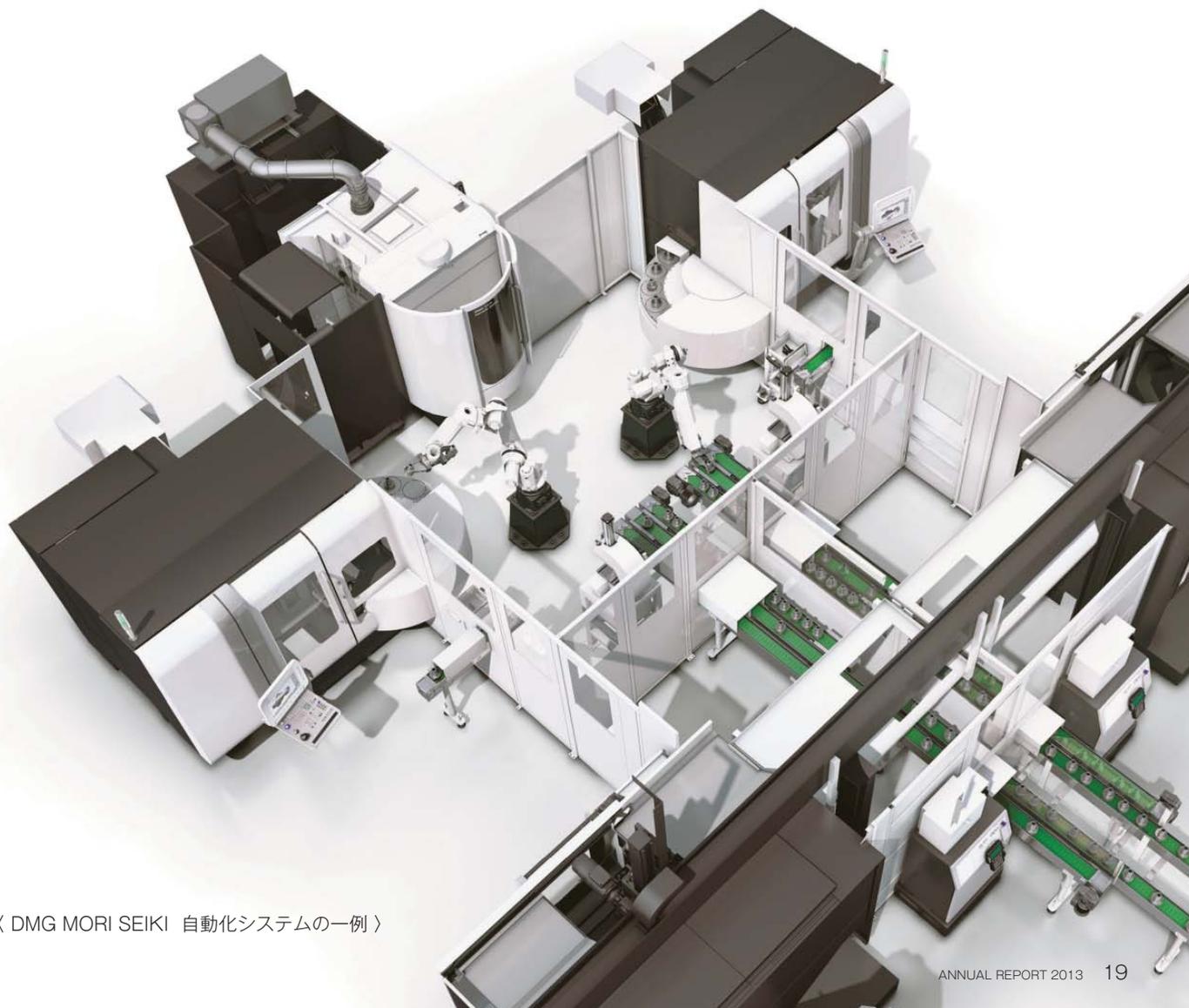
製品

サービス&パーツ

ソリューション

■ レジデントエンジニアサービス

当社では創業以来、機械を導入したその日からお客様をサポートする人材をお客様へお送りし、長期的なサポートを必要とされるお客様に対しては、出向という形でエンジニアを送り出してきました。次第に出向のご要望が多くなり、2007年3月にレジデントエンジニアリング課を立ち上げました。ワークを見ただけで加工工程がわかり、機械を操作することのできるエンジニアの中から、厳しい基準をクリアした社員をレジデントエンジニアとしてお客様の元へ長期出向させ、自動車、建設機械、航空機などの業界ごとに異なる加工ワークと生産方式に対して、お客様の課題解決のサポートを行っています。サービス開始からこれまでに18社のべ40名を超える実績があります。機械が高機能化し、プログラミングや加工技術も高度複雑化している中で、レジデントエンジニアが果たす役割は大きく、今後もますます重要性が高まると考えています。



〈 DMG MORI SEIKI 自動化システムの一例 〉

お客様に提供する3つの価値



サービス&パーツ

—性能を10年20年と維持するために

工作機械は10年、20年にわたりお使いいただく製品です。それはつまり、アフターサービスの迅速な対応やパーツの素早い手配なども重要な工作機械の価値の一つということであると当社は考えています。お客様に長年お付き合いいただくためには、強いパートナーシップを築くことが重要です。お客様のご要望に迅速にお応えするため、世界各地に配置したテクニカルセンタ・サービスセンタ・パーツセンタでスムーズな連携を図り対応しています。必要に応じてテクニカルセンタからの出張修理やパーツセンタからのパーツ供給をサービスセンタから指示し、スピーディな問題解決を追求しています。お客様にご購入いただいた機械が常に最高のパフォーマンスを発揮できるよう、全力を挙げてサポートいたします。

■ 迅速な供給体制を確立するパーツセンタ

世界各地のお客様に万全のアフターサービスを提供するため、日本、アメリカ、ドイツ、中国、タイの5ヶ所に大規模なパーツセンタを設けています。全世界で数十万種のパーツを常時保有し、各拠点で連携を図りながら、迅速にパーツの発送を行っています。例えば、北米が真夜中でもヨーロッパのサービス拠点から部品を空輸するなど、時差を利用したフォロー体制を確立しています。また、センタ内ではオンライン上でパーツ検索・受発注を行うことができるシステムを導入しています。これにより、担当者がスムーズに発送手配を行うことができ、お客様へより早くお届けすることができます。ご注文をお受けしてから、24時間以内の発注を行うことを一つの目標値としており、これまでも90%以上を維持しています。今後もお客様のご要望により早くお応えするため、的確なパーツの管理、グローバル体制構築を行っていきます。

製品

サービス&パーツ

ソリューション

■ 常時稼働のサービスセンタ

お客様からのお問い合わせには24時間365日体制で、サービスセンタが一括して対応しています。最短ルートで問題解決を行うため、お客様情報や納入機械情報、お客様の機械修理履歴を日々データベースに蓄積しています。受付者が電話を取ると自動的にその情報がモニタに表示されるため、スムーズに対応することができます。また、GPS携帯電話の利用により、最も早く派遣できる担当者をサービスセンタにて一括して把握することができるなど、お客様からのご要望に迅速に対応する体制を整えています。

また、お客様のトラブルに対して、アラーム診断から復旧までを、サービスセンタがインターネットを経由して遠隔サポートするシステムもご用意しております。これにより問題発生時のダウンタイムを大幅に減らすことが可能です。

旋盤・立形・横形マシニングセンタ・複合加工機など、各機を熟知した高い技術を持った専門家が24時間365日、問題をスピーディに解決し、お客様をサポートいたします。



■ 講義と実習でお客様をサポート

個人の技能を高めるために設立した森精機ユニバーシティでは、工作機械の操作方法をお客様にお教える各種スクールを開催しております。お客様の優れた加工技術者育成のお手伝いとともに、機械導入時のスムーズな立ち上げをサポートいたします。工作機械の基礎的な操作方法を学ぶコースや実践に即した技能を総合的に研修するコースなど、お客様のご要望に合ったコースをご選択いただくことができます。2013年1月には、近年特に需要が高まっている5軸加工機を使いこなすことができるオペレータ育成のためのスクールも開始いたしました。

また、パソコン上で機械の動作・操作方法を学習いただくことができる、工作機械オンライン学習システム (Education On Demand) もご用意しております。お手元のパソコンから接続可能なため、人・時間・場所を選ばず、会社でも自宅でも24時間学習が可能です。今後も、ベテラン講師による研修や最新の設備をご用意し、優れた工作機械オペレータ育成のサポートを行ってまいります。



■ 充実した拠点数を誇るテクニカルセンタ

フィールドサービスの拠点となるのは、世界各地のテクニカルセンタです。お客様を直接訪問して、ご要望をお聞きし、その情報を社内でフィードバックすることで、よりお客様の声を取り入れた機械をご提供することができます。またスタッフ一人ひとりがエンジニアとしてお客様の身近でサポートし、お客様それぞれに合ったソリューションのご提案を迅速におこないます。また、全世界でサービスの質の均一化を図るため、担当員が情報端末で技術情報や過去の履歴を検索できる仕組みを導入しています。DMGとの協業によりテクニカルセンタ数も大幅に増加しております。また、今後もさらにサポート体制を拡充していく予定で、これまで以上にお客様の近くできめ細やかなサポートを行うことができるようになります。



■ 2年間の無償サービスを保証

当社では、機械の無償修理保証期間を2年間とする「2年間保証」を実施しています。2007年4月1日以降の据付機、全機種に適用しており、日本国内の納入機では据付日より2年間の修理部品、サービス・保守作業の無償提供を保証しています。

2倍の安心、2年の保証

海外は部品が2年、サービスは1年の保証となります。
詳しくは弊社の営業担当までお問い合わせください。

2年
安心保証

お客様の利益を最大にするために

当社では、“全ての源流はコンセプトにあり”との考えのもと、伊賀・奈良・千葉の開発センタを中心に、米国DTL (Digital Technology Laboratory)、マグネスケール、ビー・ユー・ジー森精機、その他各研究開発セクションで基本概念設計を重視した開発を行っています。また、DMGとの共同開発も本格化し、お客様によりよいご提案を行う体制をさらに強化しています。

■ 開発戦略

これまでは工作機械に求められる価値は、機械本体の性能が大部分を占めていました。しかし、最近では、生産性向上を目的とした加工技術や周辺機器などの提案や、お客様の機械の稼働を止めないサービスの提供をすることも重要な価値となってきました。具体的には、エネルギー・航空機部品などに使われる超耐熱合金や軽量素材のCFRPなど難削材や新素材を効率よく削る技術、アジアや中国など生産拠点の海外移行が進む中で、海外での生産垂直立ち上げや、現地オペレータ教育のサポートなどのソリューションの提供、古い機械であっても迅速にパーツを見つけパーツを早く届ける技術、タイムリーに交換が必要な部品を知らせる技術、古い機械に新しい主軸を載せる技術などのサービスの提供も求められています。ソリューションやサービスについては、これまでエンジニアリング部門やサービス部門が主に担当していましたが、源流である機械の開発部門もソリューションやサービスを見据えた機械開発をおこなっていくことが非常に重要になっています。当社では、2020年までに、機械本体、サービス、ソリューションについてどのような技術が必要になるかロードマップを作成し、それに基づいて開発を行い、四半期毎に進捗状況の確認と目標の再確認を行うことで着実に成果をあげています。



■ DMGとの共同開発

現在は、DMGと当社で合わせて約200機種の製品が存在していますが、今後約半分の100機種以下に集約していく方針です。市場で求められている切削型工作機械において、大型から小型、ハイエンドからボリュームゾーンまでを100機種でそのほとんどカバーできると考えております。

DMGは5軸マシニングセンタなどに豊富なバリエーションと技術を持ち、一方当社は、旋盤や横形マシニングセンタのバリエーションと技術をDMGに共有しています。このように両社の得意分野を共有し相互に取り入れることにより、より完成度の高い製品をご提供できるものと思います。また、共同開発は機械本体だけでなく、部品やユニットの共通化も開始しています。今後は、開発手順などを見直すなどして、開発効率を図ってまいります。



■ 当社の強み

工作機械のオペレーティングソフトを開発する子会社のピー・ユー・ジー（北海道）を2013年4月に完全子会社化しました。ここでは、次世代オペレーティングソフトウェアMAPPSなど操作性が高く新しい機能の追加など競争力のあるソフトを研究開発しています。また、アメリカ・カリフォルニアにあるDTLでは、スーパーコンピュータを使って機械本体の有限要素解析を行い、オートメーションシステムでDMG機と森精機を有機的につなぐためのソフトウェア開発も行っています。

スケールやセンサーなどの計測装置は、今後ますます工作機械にとって重要な部品の一部になります。工作機械各部の状態を計測して、例えば、工作機械各部の位置、圧力、温度、振動などにセンサーを使い、その測定結果を機械の制御装置にフィードバックすることが、今後の工作機械の技術の方向の一つになると考えております。

現在特に力を入れているのが、精度向上や機械の耐久性など工作機械の要素技術開発です。びびらずに切削するための機械構造や主軸、いかに精度良く主軸を回転させるか、いかに送り軸をまっすぐ動かすか、いかに主軸や送り軸を長持ちさせるか、それらを実現するため設計や製造技術が差別化のために重要になってきています。これらの要素技術は、ソフトウェアによる補正技術とは異なり、製造ノウハウなどを簡単に模倣することはできず、よって他社製品と差別化し優位性を発揮しやすいポイントとなります。要素技術を極限まで追求するため、本体を開発する部隊に加えて、要素技術開発とその評価を徹底的に行う実験部門を2012年に配置しました。



■ 今後の開発方針

次代を担う、世界のお客様の要求にお答えでき、リーダーシップが発揮できる人材、お客様の利益を考えた提案ができる人材の育成が非常に重要と考えます。その一環として若手社員を責任あるポジションに積極的に登用し、開発全体の活性化を図っています。

また、お客様の視点に立った開発を行うためお客様を積極的に訪問する活動を始めています。実際の機械の使用状況や環境、お客様が抱えている課題や機械に対するご要望について、直接、お客様の声を伺うことができ、1,000件近い改善点や要望をお客様の生の声として持ち帰り、現行機種種の改良や次の開発機種種に順次反映してまいります。

経営理念の「最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を行う。」を着実に実行し、日々進化するお客様の課題に対して、飽くなき技術探求でお客様のご要望にお応えしてまいります。



■ MTTRF (Machine Tool Technologies Research Foundation : 財団法人工作機械技術研究財団)

MTTRFを通じた研究助成活動

MTTRF (Machine Tool Technologies Research Foundation : 財団法人工作機械技術研究財団)とは、当社と国内外の企業の寄付により運営されている米国政府公認非営利財団法人です。当社はこのMTTRFを通じて、国内外の大学や研究機関の研究者への工作機械の貸与や、年次総会時の講演会開催といった活動を行っています。当社は、産業社会の技術発展のために、MTTRFを通じた研究助成活動を積極的に行っていきます。



寄贈・貸出先 (大学・研究機関)	
米国	カリフォルニア大学バークレー校
	カリフォルニア大学デービス校
	マサチューセッツ工科大学
	ウィスコンシン大学
	MTTRF-DRI
カナダ	プリティッシュコロンビア大学
ドイツ	ブレーメン工科大学
アイルランド	ダブリン大学
ベルギー	ルーヴェン・カトリック大学
スイス	チューリッヒ工科大学
トルコ	トルコKOC大学
イタリア	フィレンツェ大学

寄贈・貸出先 (大学・研究機関)	
日本	京都大学
	神戸大学
	金沢大学
	慶應義塾大学
	大阪工業大学
	豊橋技術科学大学

合計：17大学+1研究機関 (DRI)

■ DMG MORI SEIKI 奨学基金

東日本大震災の被災国立高専学生を支援

東日本大震災の復興支援の一環として、「DGM MORI SEIKI奨学基金」を設立しました。被災地の国立高等専門学校生に対する就学支援を目的としており、運営は独立行政法人国立高等専門学校機構が行います。内容は、10年間にわたって月額1人5万円(年間60万円)を支給するというものです。国立高等専門学校の学生の皆さんが、将来日本の製造業を担う人材となってくれることを期待し、サポートしていきます。



■ 切削加工ドリムコンテスト

切削加工技術・技能の発展に貢献

切削加工業界の技術や技能の向上と交流を深めるために、企業や大学、高専、研究機関を対象とした「切削加工ドリムコンテスト」を毎年開催しています。国内にとどまらず、2006年からは米国、2007年には欧州でも開催しており、好評を博しています。今後も、このコンテストが、世界の切削加工技術の発展や技能の向上につながるよう、力を注いでいきます。

第9回切削加工ドリムコンテスト受賞作品 (金賞)



■ 技能五輪国際大会

オフィシャル サプライヤーとして協賛



技能五輪国際大会は、1950年の第1回大会から2年に1度、参加国・地域の技能水準の向上、職業訓練の振興と青年技能者の国際交流、親善を図ることなどを目的として開催されています。当社は2007年から3大会連続でオフィシャルサプライヤーに選ばれ、工作機械を提供しています。今後もこの大会に協賛し、工作機械を通してより多くの若い技能者の教育、技術水準の向上に繋がるように支援を続けていきます。



■ 森精機製作所 IIT奨学基金

インド工科大学、 奨学基金の設立



2008年に東京大学と共同で、インド・ハイデラバード市にあるインド工科大学（Indian Institutes of Technology：略称 IIT）の学生を対象に、「森精機製作所 IIT奨学基金」を共同で設立しました。多くの学生が、機械や電気、航空などの各専門分野で知識を深め、将来インド・日本を含む世界中で活躍することを期待しています。

■ 森精機エナジーソリューションパーク

環境エネルギー 利用の推進

環境への負荷軽減、非常時の電源確保を目的として、伊賀事業所内にDMG製風力発電装置 WindCarrier、蓄電池 CellCube、を設置しました。併せて事業所内のお客様送迎用に、電気自動車の日産リーフ、プラグインハイブリッド車のトヨタプリウス PHVを導入しています。今後太陽光発電装置 SunCarrierも含め、さらなる環境エネルギーの利用の可能性を検証すると共に、環境負荷軽減の取り組みを進めていきます。



■ 広報誌「つながり」

「つながり」の視点から 情報を発信

2012年1月に「つながり」を基本コンセプトにした広報誌を、創刊しました。社会や企業を支える「つながり」を基本コンセプトに、モノができるまでのプロセスやモノの歴史をひも解くとともに、「つながり」の視点、物事を俯瞰する視点から、あるべき社会を模索していきます。また、モノと人をつなぐ重要な要素として感性に訴えるデザインにスポットを当てています。



■ 俯瞰工学研究所

研究活動を支援

俯瞰工学研究所とは、2010年1月に設立された一般社団法人です。東京大学の俯瞰工学研究室の研究成果を引き継ぎ、知の俯瞰、技術の俯瞰、経済の俯瞰、社会の俯瞰をすることで、現在の自己の立ち位置を再確認し、明日の行動を考え、そして元気に未来に挑戦する人々が集う場所です。今後もこの活動に賛同し、様々なサポートを続けていきます。

■ ならピ！ Nara Piano Friends

奈良で開催の 音楽イベントに特別協賛

2012年12月24日、奈良県においてピアノを主役とした新しい音楽祭「Nara Piano Friends」が開催され、森精機が特別協賛しました。今後も地域の文化活動を支援していきます。



コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでおります。今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は2013年6月17日現在、5名の取締役、また、監査役会は3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成されております。

経営上の重要な案件は、定期および臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ、十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を1年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としております。2006年には取締役社長を議長とする経営協議会、2009年には執行役員会を設置し、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図っております。さらに、取締役、執行役員およびゼネラルマネージャーを構成員とする経営会議を毎月開催し、重要経営方針、基本戦略の共有徹底と進捗管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しております。

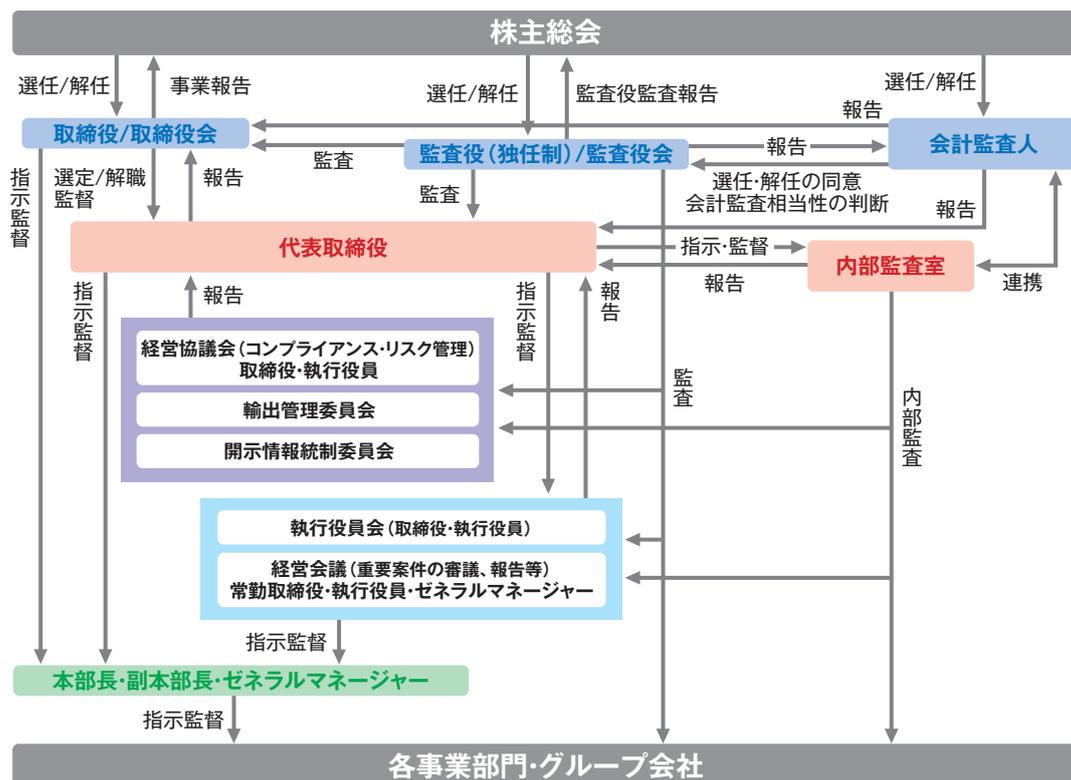
近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討、並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っております。

2005年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、更なる経営の透明性、健全性の向上を目指しております。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、経営会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しております。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性および透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は下の通りです。



(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下の通り「内部統制基本方針」を決議し、実施しております。

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、「森精機製作所の進む道」10の理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステム、等の各種行動規範規程・ルールにより、取締役、執行役員および役職員の具体的行動に至る判断基準を明示しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括等において、実行機能しうる体制としております。

反社会团体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでおります。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、経営会議議事録、および電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報等を管理・保存しており、また、取締役および監査役はこれら情報を文書または電磁的媒体で常時閲覧できる体制にあります。

「取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存および管理の体制をより明確にしております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、マネジメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理等を実践しております。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役およびカテゴリーごとに責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでおります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っております。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しております。

- 1) 電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定
- 2) 取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議における取締役、執行役員、および幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視
- 3) 取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期ごと業績管理の実施
- 4) 取締役会、経営協議会、執行役員会、および経営会議による月次業績のレビューと改善策の実施

・当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めております。

当社管理本部および経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する職員を1名配置しております。補助職員の人事異動、評価等は監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しております。

・ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、経営会議等の定例重要会議に出席し決議事項および報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、または役職員等に報告を求めています。

取締役、執行役員および役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会または監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備し、その詳細を明示しております。また、監査役会または監査役は、取締役、執行役員、または役職員等に対し報告を求めることができるものとしております。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会または監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。今後ともこのような体制を維持し継続してまいります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフを置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応等につきましては、法案成立に先立ち2005年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、既に当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は提出日現在常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員および内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門および各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務および財産の状況の調査を行っております。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けております。監査役および内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役については、当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しております。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施すると共に、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っております。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っております。

当社は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。社外監査役2名を独立役員として指定しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、客観性及び中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

事業等のリスク

アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要市場（日本、米州、欧州及び中国・アジア等）の状況

当社グループの地域別連結売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本34.1%、米州32.1%、欧州18.1%、中国・アジア15.7%となっております。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパ等の新興国の経済が拡大してきております。日本、米州、欧州各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきておりますが、第61期の米国発金融危機のように、当社グループの業績は景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、何らかの要因で各地域で設備投資需要が落ち込んだ場合には、製品単価、販売数ともに急速かつ大幅に下落することがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 市場競合の影響

工作機械業界は参入企業数が多く、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況になっております。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持及び拡大又は収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業合併・買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、日本、中国・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車及びその関連業界に対する割合が相対的に高くなっております。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金には財務制限条項が付されております。今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、顧客の要求する機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適性品質の追及に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、当社グループは、国内外において業務を展開しておりますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等の影響

当社グループは、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県及び新潟県にあり、海外ではアメリカ、スイス及びフランスにあります。これらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、現在行っている又は過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限される可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

対処すべき課題

(1) 製品開発

2012年度の製品開発は、当社グループの旋盤、マシニングセンタや複合加工機からなる基幹製品である「X class」のラインアップの充実を行いました。この「X class」は、その精度や切削能力が認められ、2010年から2011年にかけて発表して以来5,000台を受注、当社の主力製品とすることに成功しました。2013年度は、この「X class」をさらに魅力ある製品とするために、自動化等周辺オプションの充実を図ってまいります。また、DMGとの共同開発機「MILLTAP700」に続き新型旋盤「CTX eco」シリーズの共同開発もスタートしました。同社との共同開発を積極的に導入することにより、両社において効率よい製品開発が実現できます。

(2) 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。現在、一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、製品の隅から隅まで気配りした機械造りを目指しています。また、今秋に生産開始予定の中国天津工場においても、昨年に生産を開始した北米工場と同様に、国内生産品と同等の品質を確保することに注力してまいります。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行してまいります。

(3) 安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。このような環境の中、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでまいります。

(4) 法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向け各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っております。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っております。また、従前より内部監査室が主管部署として、定期的に法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整備しておりますが、引き続き内部管理の強化に努めてまいります。

財務情報

CONTENTS

連結貸借対照表	34
連結損益計算書／連結包括利益計算書	36
連結キャッシュ・フロー計算書	37

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
■流動資産：					
現金及び預金	14,453	7,516	7,418	4,550	6,288
営業債権：					
受取手形及び売掛金	16,634	16,666	32,086	31,736	24,824
貸倒引当金	(139)	(115)	(139)	(200)	(230)
営業債権純額	16,495	16,551	31,947	31,536	24,594
有価証券	—	—	101	102	—
たな卸資産	37,915	33,061	38,838	43,273	37,941
繰延税金資産	1,714	534	2,062	2,158	2,742
その他の流動資産	8,196	5,072	5,812	4,410	3,175
流動資産 合計	78,773	62,734	86,178	86,029	74,740
■有形固定資産：					
土地	15,940	17,152	18,340	18,718	21,774
建物及び構築物	63,882	67,421	66,320	66,438	70,495
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	49,266	33,195	33,531	35,491	39,002
リース資産	91	4,686	4,699	4,897	5,456
建設仮勘定	1,862	1,723	476	1,371	1,883
	131,041	124,177	123,366	126,915	138,610
減価償却累計額	(76,501)	(66,520)	(68,945)	(71,353)	(75,822)
有形固定資産純額	54,540	57,657	54,421	55,562	62,788
■投資その他の資産：					
投資有価証券：					
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,413	1,025	1,595	25,784	30,058
その他	7,259	12,005	21,990	10,633	10,796
投資有価証券合計	8,672	13,030	23,585	36,417	40,854
繰延税金資産	284	1,569	374	370	944
その他の資産：					
のれん	695	2,024	1,576	1,066	667
長期貸付金	—	—	—	—	132
その他	6,252	7,153	5,816	5,975	6,529
その他の資産合計	6,947	9,177	7,392	7,041	7,328
投資その他の資産合計	15,903	23,776	31,351	43,828	49,126
■資産合計	149,216	144,167	171,950	185,419	186,654

● 数値の () はマイナスを表記しています。

【負債及び純資産の部】

(単位:百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
■流動負債：					
短期銀行借入金	10,298	18,550	45,172	28,778	23,930
1年内返済予定の長期債務	16	271	278	2,917	429
支払手形及び買掛金	3,374	6,087	11,451	10,702	9,077
未払法人税等	1,371	645	231	323	861
未払費用	1,268	1,781	1,734	1,690	1,583
繰延税金負債	114	36	16	47	249
前受金	1,554	925	1,337	981	1,894
製品保証引当金	1,192	845	915	838	833
賞与引当金	—	235	124	196	168
役員賞与引当金	25	—	—	42	18
その他の流動負債	5,130	5,608	5,046	6,580	5,212
流動負債合計	24,342	34,983	66,304	53,094	44,254
■固定負債：					
長期債務	2,665	6,825	6,567	33,882	33,986
繰延税金負債	939	1,228	1,387	1,419	1,400
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699	1,699	1,485	1,485
退職給付引当金	642	312	309	342	222
資産除去債務	—	—	62	64	63
その他の固定負債	—	402	293	415	763
固定負債合計	5,945	10,466	10,317	37,607	37,919
■純資産：					
■株主資本：					
資本金	32,698	41,132	41,132	41,132	41,132
資本剰余金	45,429	53,863	53,863	53,863	53,863
利益剰余金	50,185	12,821	11,911	15,313	18,271
自己株式	(10,589)	(10,544)	(10,545)	(11,743)	(11,743)
株主資本合計	117,723	97,272	96,361	98,565	101,523
■その他の包括利益累計額：					
その他有価証券評価差額金	1,194	1,750	1,463	2,133	2,616
繰延ヘッジ損益	1,202	944	476	105	186
土地再評価差額金	1,545	1,545	1,545	1,759	1,759
為替換算調整勘定	(4,864)	(5,242)	(5,989)	(9,332)	(3,424)
その他の包括利益累計額合計	(923)	(1,003)	(2,505)	(5,335)	1,137
■新株予約権	829	1,534	469	466	435
■少数株主持分	1,300	915	1,004	1,022	1,386
純資産合計	118,929	98,718	95,329	94,718	104,481
■負債及び純資産合計	149,216	144,167	171,950	185,419	186,654

● 数値の () はマイナスを表記しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
■ 売上高	157,203	66,403	120,428	155,321	148,559
■ 売上原価	98,305	55,204	80,864	105,951	104,393
■ 売上総利益	58,898	11,199	39,564	49,370	44,166
■ 販売費及び一般管理費	52,976	38,132	39,244	42,581	40,032
■ 営業利益	5,922	(26,933)	320	6,789	4,134
■ その他の収益(費用)：					
受取利息及び受取配当金	319	209	225	286	353
支払利息	(133)	(290)	(421)	(543)	(545)
投資有価証券売却益	—	1,007	—	—	6
投資有価証券評価損	(1,211)	(32)	(497)	(201)	—
為替差(損)益	(2,584)	604	891	49	757
固定資産除売却(損)益	(573)	(89)	108	(73)	(5)
減損損失	(129)	(234)	—	(4)	(108)
持分法による投資(損)益	(110)	(182)	(328)	(265)	681
事業構造改革費用	—	(8,714)	(282)	(2,222)	—
新株予約権戻入益	—	—	1,406	8	25
事業譲渡益	—	—	—	576	288
子会社清算益	—	—	—	135	—
持分変動利益	—	—	—	3,257	—
災害による損失	—	—	(88)	(600)	—
受取保険金	—	—	—	—	554
退職給付費用	—	—	—	(88)	(105)
その他	(219)	13	(149)	(402)	(398)
■ 税金等調整前当期純利益	1,282	(34,641)	1,185	6,702	5,637
■ 法人税、住民税及び事業税：					
当期税額	1,728	739	199	917	803
調整額	1,428	56	(290)	(111)	(680)
	3,156	795	(91)	806	123
■ 少数株主損益調整前当期純利益	(1,874)	(35,436)	1,276	5,896	5,514
■ 少数株主利益	279	(743)	(32)	276	344
■ 当期純利益	(2,153)	(34,693)	1,308	5,620	5,170

● 数値の()はマイナスを表記しています。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
■ 少数株主損益調整前当期純利益	—	—	1,276	5,896	5,514
■ その他の包括利益：					
その他有価証券評価差額金	—	—	(289)	1,116	478
繰延ヘッジ損益	—	—	(468)	(476)	—
土地再評価差額金	—	—	—	214	—
為替換算調整勘定	—	—	(766)	(92)	2,304
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—	20	(3,006)	3,720
その他の包括利益合計	—	—	(1,503)	(2,244)	6,502
■ 包括利益	—	—	(227)	3,652	12,016
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	—	—	(190)	3,400	11,642
少数株主に係る包括利益	—	—	(37)	252	374

● 数値の()はマイナスを表記しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー：					
税金等調整前当期純利益	1,282	(34,641)	1,185	6,702	5,637
税金等調整前当期純利益を営業活動による キャッシュ・フローに調整するための修正：					
減価償却費	7,290	7,629	7,172	7,185	6,954
減損損失	129	234	—	4	108
固定資産除売却損(益)(純額)	573	89	(108)	73	5
投資有価証券売却益	—	(1,007)	—	—	(6)
投資有価証券評価損	1,211	32	497	201	—
持分法による投資損(益)	110	182	328	265	(681)
事業構造改革費用	—	8,714	282	2,222	—
新株予約権戻入益	—	—	(1,406)	(8)	(25)
社債発行費	—	—	—	148	—
事業譲渡益	—	—	—	(576)	(288)
持分変動利益	—	—	—	(3,257)	—
受取保険金	—	—	—	—	(554)
賞与引当金の増(減)額	—	(15)	(111)	72	(28)
役員賞与引当金の増(減)額	25	(25)	—	42	(23)
貸倒引当金の増(減)額	9	(13)	31	79	39
退職給付引当金の増(減)額	603	(451)	2	133	(126)
製品保証引当金の増(減)額	(361)	(354)	69	(77)	(6)
受取利息及び受取配当金	(319)	(209)	(225)	(286)	(353)
支払利息	133	290	421	543	545
為替差損(益)(純額)	3,192	488	911	610	(1,957)
営業資産・負債の増減額：					
営業債権の(増)減額	19,993	1,283	(16,093)	1,461	6,344
たな卸資産の(増)減額	(1,455)	6,040	(6,515)	(8,369)	6,683
営業債務の増(減)額	(8,120)	1,284	5,454	(786)	(2,018)
その他	(914)	97	(216)	3,403	1,210
小計	23,381	(10,353)	(8,322)	9,784	21,460
利息及び配当金の受取額	337	210	226	286	580
利息の支払額	(130)	(283)	(425)	(539)	(547)
事業構造改革費用の支払額	—	(7,360)	(1,183)	—	—
法人税等の支払額	(15,024)	1,791	(536)	(914)	(433)
保険金の受取額	—	—	—	—	554
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	—	—	—	—	(193)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,564	(15,995)	(10,240)	8,617	21,421
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー：					
有形固定資産の取得による支出	(8,104)	(5,639)	(3,360)	(8,209)	(9,929)
有形固定資産の売却による収入	373	3,678	1,218	273	112
投資有価証券の取得による支出	(310)	(5,431)	(10,548)	(60)	(1)
投資有価証券の売却による収入	—	2,366	—	—	113
関係会社への投資による支出	(373)	(155)	(1,015)	(11,655)	(203)
事業譲渡による収入	—	—	—	1,132	1,783
事業分離による支出	—	—	—	(1,505)	—
少数株主からの株式取得による支出	—	—	—	(234)	(87)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(5,324)	—	(50)	—
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による収入	—	—	—	—	25
無形固定資産の取得による支出	(2,414)	(2,573)	(800)	(1,813)	(1,993)
その他	(596)	183	450	41	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,424)	(12,895)	(14,055)	(22,080)	(10,089)
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー：					
短期銀行借入金純増(減)額	9,602	7,602	26,623	(16,394)	(4,848)
社債の発行による収入	—	—	—	29,852	—
新株引受権付社債の償還による支出	—	—	—	—	(2,583)
自己株式の取得による支出	(5,933)	(6)	(1)	(0)	(1)
自己株式の処分による収入	72	33	0	0	—
株式の発行による収入	—	16,770	—	—	—
配当金の支払額	(4,164)	(2,658)	(2,212)	(2,212)	(2,219)
その他	(84)	(263)	(303)	(373)	(435)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(507)	21,478	24,107	10,873	(10,086)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(709)	(45)	86	(293)	489
現金及び現金同等物の増(減)額	(4,076)	(7,457)	(102)	(2,883)	1,735
現金及び現金同等物の期首残高	17,916	14,255	7,256	7,414	4,533
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	415	458	260	94	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	—	(92)	—
■ 現金及び現金同等物の期末残高	14,255	7,256	7,414	4,533	6,268

● 数値の()はマイナスを表記しています。

MORI SEIKI's history

■ 事業沿革

- 1948 奈良県大和郡山市において、繊維機械の製造・販売開始
- 1958 繊維機械を中止し、工作機械(高速精密旋盤)の製造・販売開始
- 1960
- 1968
- 1970 伊賀工場建設・操業開始

伊賀工場
(現伊賀事業所)
- 1976
- 1977
- 1981
- 1982 MORI SEIKI GmbH 設立
- 1983 MORI SEIKI U.S.A., INC. 設立
伊賀第1工場本格稼働開始
- 1987 奈良本社事務所完成
奈良工場本格稼働開始

奈良工場 (現奈良事業所)
奈良第一工場
- 1992 伊賀第2工場稼働開始
- 1994
- 1997 伊賀第2工場精密棟操業開始
- 1999 名古屋ビル 完成
サービス部品の出荷率90%達成
ISO9001 認証取得

名古屋ビル
(現名古屋本社)
- 2000 (株)ユニテッドマニュファクチャリング
ソリューションズ 設立
デジタル工学研究所(DTL)設立
森精機保守契約運用開始
- 2001 ISO14001 認証取得
MORI SEIKI SHANGHAI CO., LTD. 設立
(株)太陽工機を子会社化
- 2002 24時間365日サービスサポート開始
旧日立精機の事業を継承
森精機グループの企業として営業開始
OHSAS18001 認証取得
- 2003 千葉事業所操業開始

千葉事業所
- 2004 人材開発センタ(現森精機ユニバーシティ)設立
名古屋へ本社機能移転

■ 製品沿革

- 高速精密旋盤の輸出開始
MH-1500

- 数値制御装置付旋盤の製造・販売開始
NCPL-300

- NC旋盤の日本のシェア業界第1位
SL-2開発
SL-2

- 立形マシニングセンタの製造・販売開始
MV-40

- 横形マシニングセンタの製造・販売開始
MH-40

- SH-50開発
SH-50

- SH junior開発
MTシリーズのラインアップ拡充
CAPS - NET運用開始
SH junior

- MT2500SZ

- 重心駆動開発
ダイレクト・ドライブ方式モータ開発
NV4000 DCG、NH4000 DCG開発
ハイデンハイン社製CNC搭載機、欧州市場投入
- ビルトインモータ・タレット搭載
NLシリーズ開発
NL2000


■ 事業沿革

2005	フランステクニカルセンタ設立 伊賀事業所に熱処理工場を建設	
2006	伊賀事業所に鋳物工場を建設	
2007	(株)秋篠金型研究所設立 (現 森精機金型研究所) DIXI machines子会社化	
2008	TOBLER S.A.S. 子会社化	
2009	東京支社開設 DMGと資本および業務提携、協業開始(3月)	
2010	ソニーマニュファクチュアリング システムズ社の計測機器事業を譲受、 (株)マグネスケールとして子会社化	
2011	(株)森精機セールスアンドサービスを設立	
2012	伊賀事業所にベッド・コラム精密加工工場を建設 風力発電装置・蓄電池を導入 北米工場(カリフォルニア・デービス市)を建設	

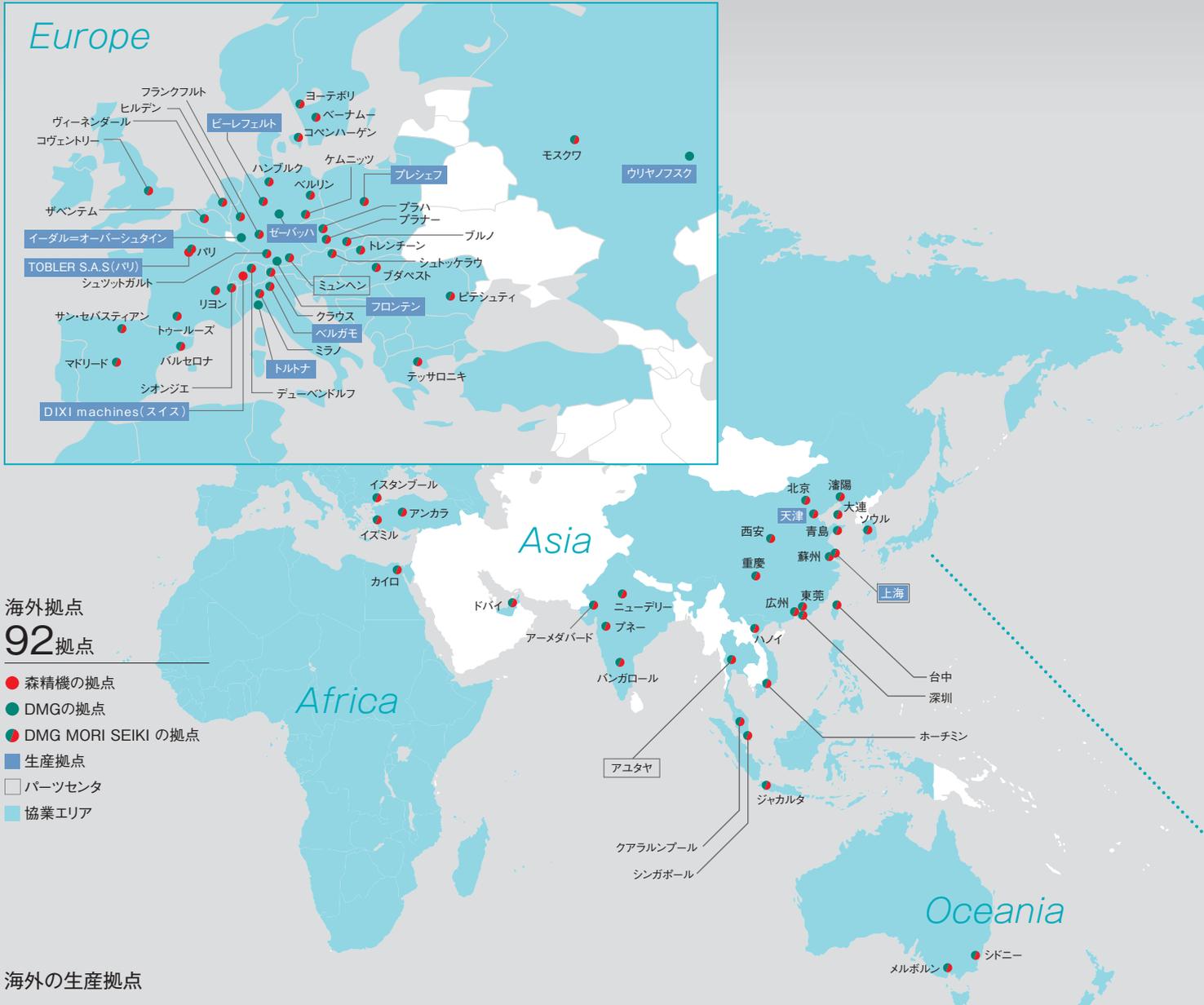
■ 製品沿革

NVD1500 DCG開発 NTシリーズ開発	
NMH6300 DCG開発 NMV5000 DCG開発	
NZシリーズ開発	
統一操作盤MAPPSを全面リニューアル、 MAPPS IVとして新機種より搭載開始	
新シリーズ「X class」 NLX、NVX、NHX、NTXシリーズ開発	
NTX2000を開発 NZXシリーズを開発 MILLTAP700をDMGと共同開発	
NVX5000 IIシリーズを開発 NHX5500を開発	

DMG's history

1870	機械工Friedrich GildemeisterがBielefeldにて創業	2000	かつての子会社ギルデマイスターイタリアが傘下に復帰
1906	Wilhelm Bergが最高経営責任者に 工作機械の量産を開始	2001	SAUER GmbH & Co.KG社への出資により、 超音波加工の分野へ参入
1910	主力製品として、タレット旋盤、多軸自動旋盤、フライス盤、 立形および横形フライス盤に集中	2002	Seebachの新工場がドイツにて最高の工場である TM-Industrial Excellence Award 2002で優勝
1928	多軸自動旋盤(POX)を発表	2003	日本ディエムジー(株)が横浜にテクノロジーセンターを開設 アジアで初の生産工場を上海に設立
1950	ハノーバー見本市で、旋盤RV50を発表	2005	DMGアジア スペアパーツセンターを設立 a+f GmbHとSun Carrierで、太陽光技術でも成功を収める
1961	現在のゼンネシュタット地区に新工場を建設、 操業開始(1965年)	2008	新しいデザインを採用
1975	EMOショーで、同社初のNC制御タイプの旋盤(NEF)を発表	2010	大容量電池Cellcubeで、将来性の高いエネルギー貯蔵市場へ参入
1995	DECKEL MAHO AGを買収し、フライス・ドリル製造の 事業を軌道に乗せる。 ※DECKELとMAHOは1993年に統合	2011	HSCセンター開設
1998	売上が初めて10億マルクを突破 (当時の平均レート 1マルク=70円)	2012	ビーレフェルトにエナジーソリューションパークを設置 ゼーバッハの工場増設
1999	LCTec GmbH(現SAUER)の買収によって、 レーザー技術分野に参入		

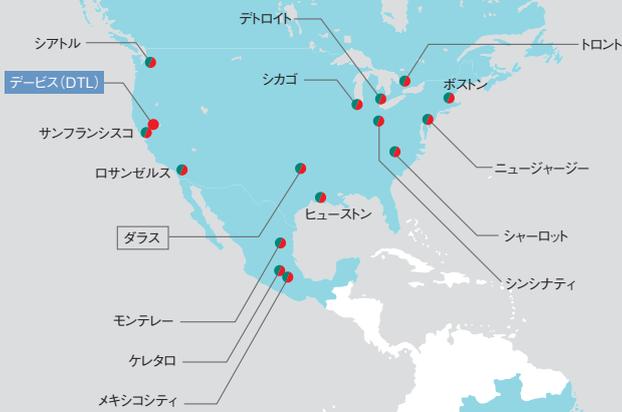
グローバルネットワーク



海外の生産拠点



North America

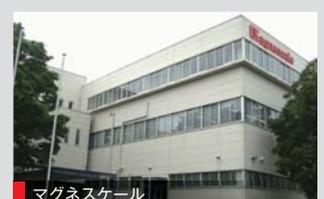


グローバルな体制でタイムリーなサービスサポートを展開し、品質の均一化を図っています。

国内拠点
35拠点

- テクニカルセンタ
- 事業所・工場
- グループ会社
- パーツセンタ

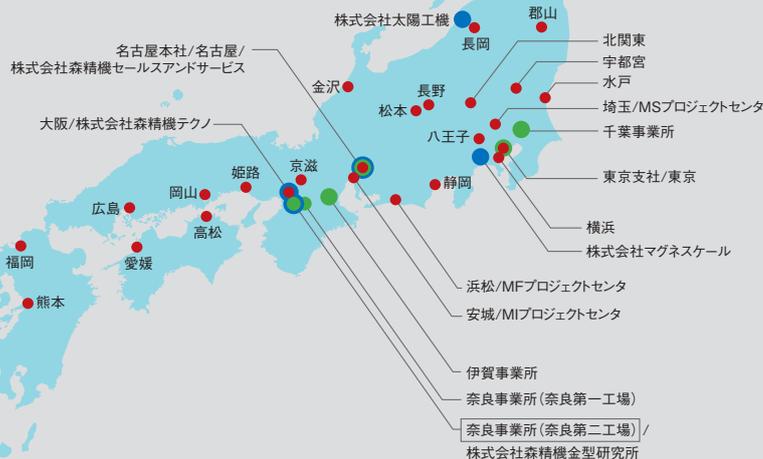
国内の生産拠点



South America



Japan

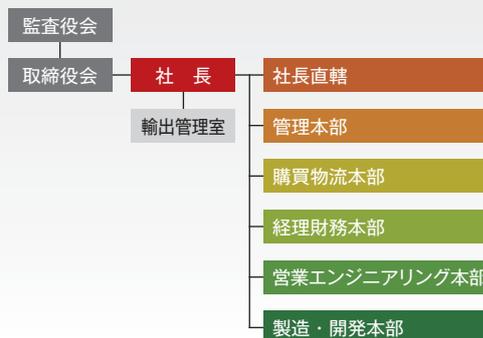


森精機について (会社概要 / 株式情報 2013年3月31日現在)

株式会社森精機製作所

取締役社長	森 雅彦
創立	1948年10月26日
決算期	年1回、3月31日
資本金	411億円
自己資本	981億円(個別) / 1,027億円(連結)
総資産	1,669億円(個別) / 1,867億円(連結)
事業内容	工作機械の製造および販売およびサービス
従業員	2,668名(個別) / 4,117名(連結)
本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35番16号 TEL:052-587-1811(代表)
上場証券取引所	東京及び大阪証券取引所市場第一部上場
URL	http://www.moriseiki.com

組織図 (2013年7月1日)

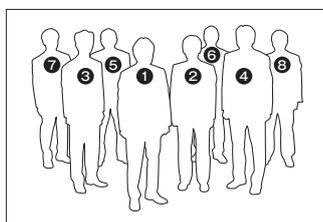


事業所所在地

名古屋本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35番16号	TEL:052-587-1811(代表)
東京支社	〒108-6018 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟18階	TEL:03-5460-3570(代表)
伊賀事業所	〒519-1414 三重県伊賀市御代201番地	TEL:0595-45-4151(代表)
奈良事業所	〒639-1183 奈良県大和郡山市井戸野町362番地	TEL:0743-53-1121(代表)
奈良第二工場	〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町106番地	TEL:0743-53-1125(代表)
千葉事業所	〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-19	TEL:047-410-8800(代表)

役員

森 雅彦	取締役社長 / 工学博士	……①
近藤 達生	取締役副社長	……②
玉井 宏明	専務取締役	……③
高山 直士	常務取締役 / 工学博士	……④
佐藤 壽雄	取締役	……⑤
内ヶ崎 守邦	監査役	……⑥
加藤 由人	社外監査役	……⑦
栗山 道義	社外監査役	……⑧



■ 森精機グループ

〈 主要グループ会社 〉

株式会社太陽工機

TAIYO KOKI
THE GRINDING MACHINE COMPANY

所在地 新潟県長岡市
設立 1986年3月14日
資本金 7億円
事業内容 工作機械(各種研削盤)の
開発・製造及び販売
URL www.taiyokoki.com/

MORI SEIKI INTERNATIONAL SA(DIXI)

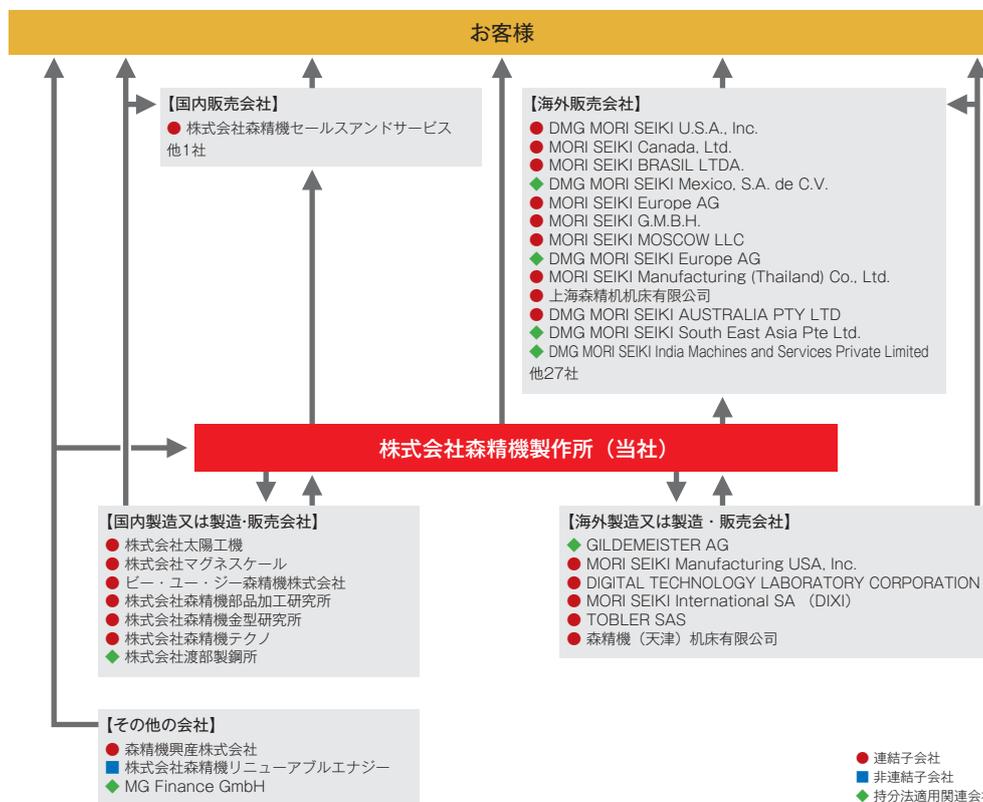
DIXI
machines

所在地 スイス ヌーシャテル州
設立 2006年12月
資本金 1億スイスフラン
事業内容 ジグボラ、マシニングセンタの製造及び販売、
当社製品のノックダウン生産及び販売
URL www.moriseiki.com/dixi

株式会社マグネスケール

Magnescape

所在地 (本店) 東京都港区、
(伊勢原事業所) 神奈川県伊勢原市
設立 2010年3月31日
資本金 10億円
事業内容 計測機器の製造及び販売
URL www.magnescape.com/



■ ひと目でわかる！ 森精機

四半期ごとに当社の業績や主要ハイライトがA4ワンシートでわかるPDFをホームページで公開しています。

森精機について (会社概要 / 株式情報 2013年3月31日現在)

■ 株式の状況

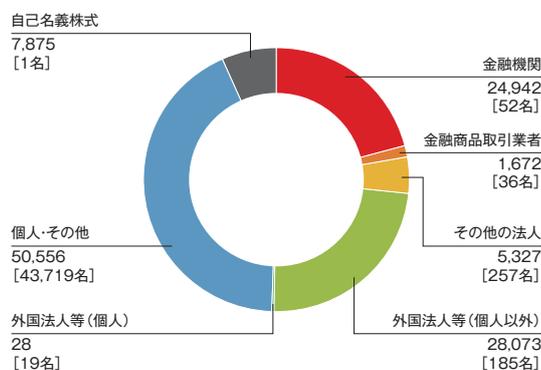
発行する株式の総数	200,000,000 株
発行済株式の総数	110,600,131株(自己株式7,875,181株除く)
株主数	44,269 名

大株主

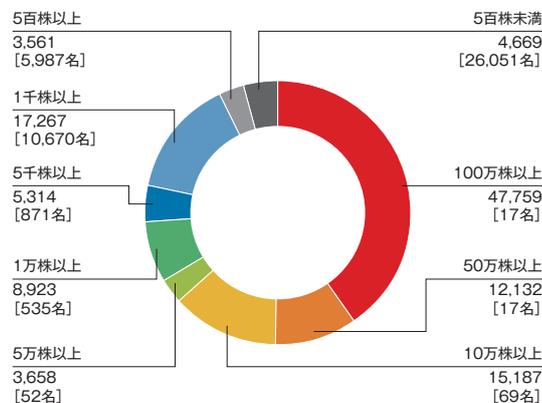
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ギルデマイスター アーゲー (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	6,042	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,777	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,132	3.74
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	3,954	3.58
森 雅彦	3,540	3.20
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2,607	2.36
森 智恵子	2,287	2.07
オーエム44ストリート808359クライアントオムニ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,278	2.06
森 優	1,865	1.69
森精機製作所従業員持株会	1,503	1.36

(注) 1. 当社は、自己株式(7,875,181株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況 (単位:千株)



■ 所有株式数別分布状況 (単位:千株)



■ 投資家窓口

株式会社 森精機製作所 (IR課)

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35-16
TEL:052-587-1811

■ 株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社 (証券代行部)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL:0120-782-031 (通話料無料)



MEMO

A large rectangular area with a light gray background, containing numerous horizontal dotted lines for writing.

MORI SEIKI
THE MACHINE TOOL COMPANY